第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	まちづくり寄附推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	3 4 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業の内容（ｐ）

事業概要

まちづくり寄附（ふるさと納税）の推進を図るため、事務一括代行業務委託を行い、PR活動を充実させることにより、自主財源の確保及び返礼品による市内の地場産業の活性化を図る。

対象	市外在住者
手段	インターネット等を利用したPR活動
目的	自主財源の確保及び地場産品のPR

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	285,748	285,748
	当初予算額	0	0	4,500	281,248	285,748
	決算額	0	0	0	339,280	339,280

R5 具体的取組内容

計画
・新規返礼品の拡充
・事業者説明会の実施
・ポータルサイトの追加
・web広告やSNSによるPRの実施

実績
・ポータルサイト「三越伊勢丹ふるさと納税」を追加した。
・事業者説明会を開催した。
・SNS(LINE)やラジオ（FMかがわ）のほか、ふるさとチョイス自治体紹介枠などのweb広告やふるさと納税専門誌での広報を行った。

R6	計画額	0	0	0	285,748	285,748
	当初予算額	0	0	4,500	287,424	291,924
	決算額	0	0	3	277,628	277,631

R6 具体的取組内容

計画
・新規返礼品の拡充
・事業者説明会の実施
・ポータルサイトの追加
・web広告やSNSによるPRの実施

実績
・ポータルサイト「ふるぽ」「JRE MALL」「KABU&」「ふるラボ」「LINEヤフー」「Vふるさと納税」「Amazon」を追加した。
・事業者説明会を開催した。
・SNS（LINE)やラジオ（FMかがわ）で返礼品を紹介した。

R7	計画額	0	0	0	285,748	285,748
	当初予算額	0	0	1,500	327,610	329,110
	決算額	0	0	15	244,118	244,133

R7 具体的取組内容

計画
・新規返礼品の拡充
・事業者説明会の実施
・ポータルサイトの追加
・web広告やSNSによるPRの実施

実績
・ポータルサイト「マルイ」「まいふるby AEON CARD」「ケアネット」「HISふるさと納税」「ふるさと納税デパート」「ニフティふるさと納税」を追加した。

R8	計画額	0	0	0	285,748	285,748
	当初予算額	0	0	0	327,786	327,786
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画
・新規返礼品の拡充
・ポータルサイトの追加
・web広告やSNSによるPRの実施

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	まちづくり寄附推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	3 4 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	まちづくり寄附金額	成果	万円	40,000	40,000	50,000	50,000
					67,298	68,358	55,429	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	SNS (LINE)での広報の回数	活動	回	10	20	20	20
		新たな返礼品の紹介等まちづくり寄附について掲載する。			1	1	1	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ポータルサイトの運営を含め寄附金事務を民間事業者に委託することで、地場産品の効果的なPRを実施することができ、寄附金額の増加に寄与しており、今後も民間事業者と連携し事業の推進に取り組む必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 昨年度は、寄附金額が減少したため、民間事業者と連携し、地場産品の効果的なPRなどに取り組み、歳入の確保や地場産業の活性化に努めるとともに、制度の厳格化へ適切に対応していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 専門的ノウハウを有した民間業者への業務委託により、寄附金額を伸ばしてきたことから、今後においても当該手法を継続するが、一方で民間業者任せにせず、意見交換を適宜行うなど市のガバナンスを効かせることで、制度の厳格化にも迅速適切に対処する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容（P）

事業概要	議案の収集･提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。 庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。	対象	職員
		手段	経常的経費の抑制に向けた周知
		目的	庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	2,726	0	200	34,030	36,956
	当初予算額	2,726	0	200	34,030	36,956
	決算額	7,771	0	130	27,525	35,426

R5 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	･指定管理者選定審議会及び特別職報酬等審議会を開催した。 ･議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、マイナンバー制度への諸対応のほか、コピー代等の支払いなどを行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	2,726	0	200	34,030	36,956
	当初予算額	2,609	0	200	30,248	33,057
	決算額	2,610	0	122	30,538	33,270

R6 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	･指定管理者選定審議会を開催した。 ･議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、マイナンバー制度への諸対応のほか、コピー代等の支払いなどを行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	2,726	0	200	34,030	36,956
	当初予算額	2,409	0	200	32,626	35,235
	決算額	2,409	0	271	32,823	35,503

R7 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	･指定管理者選定審議会を開催した。 ･議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、マイナンバー制度への諸対応のほか、コピー代等の支払いなどを行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	2,726	0	200	34,030	36,956
	当初予算額	2,482	0	200	34,142	36,824
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
議案の収集･提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	例規整備(制定・改廃)の年間件数	活動	件	190	190	190	190
		条例、規則、訓令、告示の例規整備件数。(市長部局のみ)			159	184	165	
	2	コピー代(総務課支払い分)	成果	千円	6,100	6,100	6,100	6,100
		事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額			7,596	7,689	8,361	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 庶務的な内部事務事業であり、直接、市民に対して影響を与えることが少ない事業であるが、堅実な事務及び効率的な経常的経費の執行に取り組む必要がある。 解決すべき課題と改善策 通年業務以外の業務の発生等に伴って、コピーにかかる経費は年度によって増減する傾向にあり、今後も経常経費抑制に向けた取組の推進が必要となる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催などの事務を適宜適切に実施し、快適な市民生活に寄与する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務行政不服申立等事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業概要

市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う。

対象	市民
手段	法律や例規の解釈の相違に適正に対応する
目的	市民の権利･利益の救済

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業の内容（P）　事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	4,883	4,883
	当初予算額	0	0	0	4,883	4,883
	決算額	0	0	0	3,001	3,001

R5 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	･行政手続台帳を更新した。 ･各課等の法律相談について、顧問弁護士との調整を行った。 ･固定資産評価審査委員会を開催した。

R6						
	計画額	0	0	0	4,883	4,883
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,198	1,198

R6 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	･各課等の法律相談について、顧問弁護士との調整を行った。 ･固定資産評価審査委員会を開催した。

R7						
	計画額	0	0	0	4,883	4,883
	当初予算額	0	0	0	3,849	3,849
	決算額	0	0	0	1,977	1,977

R7 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	･行政手続台帳を更新した。 ･各課等の法律相談について、顧問弁護士との調整を行った。 ･固定資産評価審査委員会を開催した。

R8						
	計画額	0	0	0	4,883	4,883
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	総務行政不服申立等事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	固定資産評価審査委員会の開催	活動	件	2	2	2	2
		市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的･中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数			1	3	1	
	2	顧問弁護士への相談案件数	成果	件	15	15	15	15
		トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるとの側面に着目し、相談案件数を指標とする			20	9	9	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国のマニュアル等に則して適切な手続きを行う必要がある事業であり、マニュアル等に則り、審査申出、顧問弁護士相談及び訴訟代理委任について、関係する所属と連携し速やかな対応を行っている。		
		解決すべき課題と改善策 顧問弁護士への相談については、専門的な法解釈等を必要とするケースも多く、今後も適切な行政サービスを実施するため、専門機関と協力しながら、市民権利･利益の救済につなげていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 専門的･中立的な第三者機関として各委員会を運営する必要がある。また、行政事務を行う上で遵守しなければならない法律等知識についての教示や助言をいただくとともに、訴訟代理の委任等の必要性が高まりつつあることから顧問弁護士は必要不可欠となっている。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	情報公開･個人情報保護事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容（P　）

事業概要	市民に対する説明責任や市民に開かれた行政を推進するための情報公開、及び個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための個人情報保護に関する事務を行う。	対象	市民
		手段	情報公開の制度及び開示状況等の周知
		目的	市政運営の説明責任を全うし、市民参加による開かれた行政を推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	48	48
	当初予算額	0	0	0	48	48
	決算額	0	0	0	0	0

R5 具体的取組内容

計画	実績
○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開･個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表	･開示請求件数を市広報紙（R5.7月号）で公表した。 ･全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。 ･市ホームページにおいて、情報公開及び個人情報保護制度の概要に関するページを新たに設けた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	48	48
	当初予算額	0	0	0	48	48
	決算額	0	0	0	0	0

R6 具体的取組内容

計画	実績
○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開･個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表	･開示請求件数を市広報紙（R6.8月号）で公表した。 ･全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。 ･公文書開示請求について、従前の申請受付方法に加えて、オンライン申請受付を開始した。（R6.7月～）

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	48	48
	当初予算額	0	0	0	48	48
	決算額	0	0	0	0	0

R7 具体的取組内容

計画	実績
○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開･個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表	･開示請求件数を市ホームページで公表した。 ･全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	48	48
	当初予算額	0	0	0	48	48
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開･個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	情報公開･個人情報保護事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公文書開示請求件数	成果	件	35 44	35 77	35 55	35
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	情報公開制度による開示状況等の市広報紙等掲載回数 市民への啓発を兼ね、開示請求状況･開示状況を市広報紙に掲載する。	活動	回	1 1	1 1	1 1	1
	2	保有個人情報開示請求件数 各実施機関の保有個人情報の開示請求件数合計	成果	件	35 61	35 53	35 51	35

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。 解決すべき課題と改善策 情報公開･個人情報保護制度の円滑な運営を継続していくために、情報公開請求及び個人情報開示請求に適切に対応する。また、個人情報の適正な取扱いに関しては、引き続き研修等を通じて、職員の更なる意識向上を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 個人情報の取扱いについては、個人の権利利益を保護するという観点から、適正かつ安全な管理に努める必要があり、今後も、市民参加による開かれた行政とするため、市民に対する説明責任を果たせるよう取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	公文書等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業概要	行政の適正かつ効率的な運営に資するとともに、市の諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務を全うするため、公文書の適正な管理並びに歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用に関し、必要な措置を講じる。	対象	市民及び職員
		手段	公文書の適正な管理並びに歴史公文書等の適切な保存及び利用
		目的	市の諸活動を説明する責務を全うし、行政の適正かつ効率的な運営を推進する。

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費

事業の内容（P　）

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	15,010	15,010
	当初予算額	0	0	0	15,010	15,010
	決算額	0	0	0	15,186	15,186

R5 具体的取組内容

計画	実績
○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催	･令和5年4月1日に公文書等の管理に関する条例を全面施行するとともに、公文書館を開館した。 ･公文書館では、歴史公文書等の移管･登録作業を進めるとともに、利用請求やレファレンスへの対応のほか、企画展示を開催した。

R6	計画額	0	0	0	52,340	52,340
	当初予算額	0	0	0	14,845	14,845
	決算額	0	0	0	15,110	15,110

R6 具体的取組内容

計画	実績
○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催	･令和6年4月1日に公文書管理規程を施行し、全庁的な公文書等の適正管理に努めた。 ･公文書館では、歴史公文書等の移管･登録作業を進めるとともに、利用請求やレファレンスへの対応のほか、企画展示を開催した。

R7	計画額	0	0	0	16,000	16,000
	当初予算額	0	0	0	14,823	14,823
	決算額	0	0	0	14,764	14,764

R7 具体的取組内容

計画	実績
○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催	･公文書管理規程に基づき、全庁的な公文書等の適正管理に努めた。 ･公文書館では、歴史公文書等の移管･登録作業を進めるとともに、利用請求やレファレンスへの対応のほか、企画展示を開催した。

R8	計画額	0	0	0	16,000	16,000
	当初予算額	0	0	0	15,912	15,912
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	公文書等管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	特定歴史公文書等利用請求件数	成果	件	3	3	3	3
		公文書館にて保管している特定歴史公文書等の利用請求件数			2	3	1	
	2	公文書館企画展開催数	活動	回	1	1	1	1
		公文書等を利用した企画展を開催			2	2	2	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するため、公文書の適正な管理は重要な施策であり、公文書の管理体制及び公文書館の運営を引き続き適切に行っていく必要がある。 解決すべき課題と改善策 公文書管理及び公文書館に対する職員の意識向上を引き続き図るほか、企画展などで公文書を活用することで、より市民にとって公文書が地域の歴史を知る貴重な地域資料として認識できるよう取り組んでいきたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公文書等管理事業は、行政における適正な運営、業務の効率化及び情報保護の観点から組織全体で適切に管理することが重要であるため、全庁的に共通理解を図り継続して実施するとともに、公文書館の運営については、閲覧環境の一層の向上に取り組む必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	電算システム維持管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(2)持続可能な住民サービスを可能とする情報基盤の整備

事業の内容（P　）

事業概要

本市の基幹業務系及び内部情報系電算システム、国や地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）等が安定して稼働する環境整備のほか、電算システムに関する検討課題への助言等を通じて、その効果的・効率的な利活用に取り組む事業である。

対象	行政情報システム
手段	高い機能を持ったシステムの適正な調達
目的	安定的かつ効率的な住民サービスの提供

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	35	電子計算費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	924	451,734	452,658
	当初予算額	0	0	924	451,734	452,658
	決算額	0	0	1,070	364,327	365,397

R5 具体的取組内容

計画：
・行政情報システムの適正な維持管理
・自治体情報システムの標準化・共通化対応
・基幹業務系システムの法令改正対応
・老朽機器の更新　ほか

実績：
・引き続き、行政運営に不可欠な行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に取り組んだ。
・適正な情報の管理・活用の取組として、業務委託先での特定個人情報の取扱状況を把握する実地調査等を実施した。

R6	計画額	0	0	70,000	850,000	920,000
	当初予算額	3,876	0	1,239	624,820	629,935
	決算額	5,674	0	160,055	402,197	567,926

R6 具体的取組内容

計画：
・行政情報システムの適正な維持管理
・自治体情報システムの標準化・共通化対応
・基幹業務系システムの法令改正対応
・老朽機器の更新　ほか

実績：
・自治体情報システムの標準化・共通化対応に着手したほか、行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に継続的に取り組んだ。
・総務省が地方公共団体情報セキュリティポリシーガイドラインを見直したことを受け、本市情報セキュリティポリシーを改定するなど、適正なセキュリティ対策を講じた。

R7	計画額	0	0	1,000	600,000	601,000
	当初予算額	4,129	0	239,030	479,555	722,714
	決算額	4,129	0	121,667	374,726	500,522

R7 具体的取組内容

計画：
・行政情報システムの適正な維持管理
・自治体情報システムの標準化・共通化対応
・基幹業務系システムの法令改正対応
・老朽機器の更新　ほか

実績：
・自治体情報システムの標準化・共通化への継続的な取り組みに加え、行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に継続的に取り組んだ。
・本市情報セキュリティポリシー基本方針の公表や、総務省の「地方公共団体情報セキュリティーポリシーガイドライン」の改定に伴う方針の策定など、適正なセキュリティ対策を講じた。
・適正な情報の管理・活用の取組として、業務委託先での特定個人情報の取扱状況を把握する実地調査等を実施した。

R8	計画額	0	0	1,000	450,000	451,000
	当初予算額	0	0	119,318	502,286	621,604
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
・行政情報システムの適正な維持管理
・自治体情報システムの標準化・共通化対応
・基幹業務系システムの法令改正対応
・老朽機器の更新　ほか

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課

事業名	電算システム維持管理事務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(2)持続可能な住民サービスを可能とする情報基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	セキュリティ研修を受けた職員の割合	成果	%	85 89	90 87	95 97	100
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	意見交換会(定例会)の開催 情報システム担当職員、システム管理業者等が参加する定例会の開催実績	活動	回	12 12	12 12	12 12	12
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 安定的かつ効率的な住民サービスの提供に向けて、行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に取り組むことができた。 解決すべき課題と改善策 自治体情報システムの標準化・共通化事業について、対象業務のうち2業務を完了し、残る18業務は大規模な法改正対応等の影響により、完了時期が令和8年度以降となる見通しである。引き続き、住民サービスの円滑な提供を最優先に、関係各課と連携し着実なシステム移行を推進する。また、標準化およびガバメントクラウド移行に伴い運用経費の増大が見込まれることから、国の支援を活用した『地方公共団体情報システム運用最適化計画』を策定し、経費の抑制および適正化に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム更新を進めるとともに、システムや機器の維持管理を適切に行う必要がある。また、導入後一定期間を経た機器の更新やシステムのセキュリティ強靭化を進める一方で、機器を使用する職員のセキュリティ意識の向上や知識の習得に向けた研修等の実施に引き続き取り組む必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	財政管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業の内容（P　）

事業概要	予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料（予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務諸表）の作成・公表及び財務会計システムの運営管理等を行う事業である。	対象	市民
		手段	予算書、成果説明書、財務書類等の作成及び公表
		目的	適切な財政管理及び財政状況等の公表

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	15	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額	0	0	0	8,767	8,767
	決算額	0	0	0	8,690	8,690

R5 具体的取組内容

計画：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの更新及び運用

実績：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの運用

R6	計画額	0	0	0	75,000	75,000
	当初予算額	0	0	0	74,828	74,828
	決算額	0	0	0	68,085	68,085

R6 具体的取組内容

計画：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの更新及び運用

実績：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの更新及び運用

R7	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額	0	0	0	8,217	8,217
	決算額	0	0	0	8,176	8,176

R7 具体的取組内容

計画：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの運用

実績：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの更新及び運用

R8	計画額	0	0	0	9,000	9,000
	当初予算額	0	0	0	8,257	8,257
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
・予算書、成果説明書等の作成
・財務書類作成（作成に係る支援業務を委託）
・財務会計システムの更新及び運用

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	財政管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	財政力指数	成果	—	0.395	0.395	0.395	0.395
					0.384	0.394	0.398	
	2	経常収支比率	成果	%	92.5	92.5	92.5	92.5
					97.6	98.3	95.5	
	3	実質公債費比率	成果	%	13.0	13.0	12.0	11.0
					11.7	11.7	11.2	
	4	将来負担比率	成果	%	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	
	5	市債残高	成果	百万円	18,000	17,000	16,000	15,000
					17,480	15,570	14,591	
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	財政状況等の公表回数	活動	回数	6	6	6	6
		ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数			6	6	6	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和7年度決算は、実質公債費率が11.2%となり、前年度比+0.5%、経常収支比率が95.5%となり、前年度比▲2.8%、財政力指数が0.4を下回っており、自主財源より依存財源の割合が高いことを示しており、財政基盤としては脆弱である。 市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 令和7年度は、所得単価の増などに伴い市税等が増収しているものの、人口減少などにより今後一層財政状況が厳しくなる見込みである。今後は、本市の中長期的な財政収支の見込みを把握するとともに、社会情勢等に応じて、定期的に取組内容の見直しを行うことで、将来にわたる財政健全性を維持しながら、これまで以上に効率的で持続可能な財政運営、施策の選択と集中による適切な財政管理に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 財政管理事業は、予算編成、執行、決算といった一連の過程を管理しているが、単に財政状況を把握するにとどまらず、評価を通じて予算の無駄を省き、事業成果を最大化することで、効率的な財政運営と市民サービスの向上、ひいては地域社会の発展に貢献することを目指している。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業①（総合計画、総合戦略、企画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

事業の内容（P）

事業概要	総合計画の進捗管理、地方版総合戦略の進捗管理及び計画策定、地域振興など庁内行政全般にわたる行政課題に対応するための政策調整や各種の調査･検討を行う事業である。	対象	市、市民、事業所等
		手段	各種施策に掲げる事業の着実な実施
		目的	市の中長期的な課題の克服

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	4,000	0	3	13,395	17,398
	当初予算額	4,000		3	13,395	17,398
	決算額	2,702	0	25	5,567	8,294

R5 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②総合戦略進捗状況調査及び改訂 ③地域活性化支援事業の実施　ほか	②総合戦略進捗状況調査を実施し、2回の有識者会議、1回の本部会議を通して、現行総合戦略の改訂を行った。③地域活性化支援事業は4団体へ補助を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	4,000	0	3	20,155	24,158
	当初予算額	4,000	0	3	19,955	23,958
	決算額	0	0	2	9,068	9,070

R6 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第2次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ③人口ビジョン及び第3次総合戦略の策定 ④地域活性化支援事業の実施　ほか	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査を実施した。②③第2次総合戦略の達成状況調査を実施するとともに、人口ビジョン及び第3次総合戦略の策定を行った。④地域活性化支援事業は2団体へ補助を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	4,000	0	3	0	4,003
	当初予算額	4,000	0	3	21,881	25,884
	決算額	0	0	1	11,463	11,464

R7 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第3次総合計画前期基本計画策定のためのｱﾝｹｰﾄ調査 ③第3次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施　ほか	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査を実施した。②第3次総合計画策定に向けた市民アンケート調査を実施した。③第2次総合戦略の最終年度達成状況調査を行った。④地域活性化支援事業は5団体へ補助を行った。⑤大阪･関西万博において、香川県自治体催事に出展した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	4,000	0	3	0	4,003
	当初予算額	4,000	0	3	23,040	27,043
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第3次総合計画前期基本計画の策定 ③第3次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施　ほか	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業①（総合計画、総合戦略、企画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	総合計画の指標達成度	成果	%	50.0 54.8	50.0 46.3	50.0 43.1	50.0
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	総合戦略の指標達成度 戦略に掲げる取組の推進と進捗の管理を強化する。	成果	%	60 70	60 73	60 73	60
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民参加によるまちづくり推進のため、ボランティア団体等の活動を支援する地域活性化支援事業補助金を5団体に、広域的に実施する地域活性化事業に対し広域連携助成金を1団体に交付したほか、市の魅力、地域資源等を情報発信する「さぬき市PRサポーター」が行うPR活動に対する活動奨励金を1団体に交付した。また、企業版ふるさと納税のPRや大阪・関西万博自治体催事に出展した。 解決すべき課題と改善策 次期総合計画においては、総合戦略との一本化に向け、市民や他自治体の事例を参考にしながら策定していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かで人いきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、基本理念「守る・つなぐ・進化する」の下、全庁一丸となって地域課題の解決に取り組む。また、第3期総合戦略に掲げた個別施策については、有識者会議等を通じて達成度を検証し、次年度の事業効果を最大化できるよう着実な推進に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業②（公共施設使用料見直し）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

事業の内容（P）

事業概要	市内の公共施設間で生じている使用料金の統一的な見直しを行う。 ※事業費再掲	対象	公共施設利用者
		手段	公共施設の使用料の統一的見直し
		目的	公共施設の使用料の統一

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	4,000	0	3	13,395	17,398
	当初予算額	4,000		3	13,395	17,398
	決算額	2,702	0	25	5,567	8,294
	具体的取組内容					
	計画：見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。			実績：見直し後の状況把握を行った。		
R6	計画額	4,000	0	3	20,155	24,158
	当初予算額	4,000	0	3	19,955	23,958
	決算額	0	0	2	9,068	9,070
	具体的取組内容					
	計画：見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。			実績：見直し後の状況把握を行った。		
R7	計画額	4,000	0	3		4,003
	当初予算額	4,000	0	3	21,881	25,884
	決算額	0	0	1	11,463	11,464
	具体的取組内容					
	計画：見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。			実績：見直し後の状況把握を行った。		
R8	計画額	4,000	0	3		4,003
	当初予算額	4,000	0	3	23,040	27,043
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画：見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。			実績：		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	企画事業②（公共施設使用料見直し）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	使用料見直し後の状況把握	活動	回	1	1	1	1
		調査等により、使用料見直し後の状況把握を行う			1	1	1	
	2	激変緩和措置の改定回数	成果	回	1	1	1	1
		激変緩和措置の料金体系により改定を行う			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 公共施設間の使用料の不均衡が解消されることに加え、減免の取扱いについても統一した基準に基づき運用を行うことから、必要性や公平性等の面からも効果の高い事業である。		
		解決すべき課題と改善策 見直し後の使用料金体系を利用者に周知して理解を求めていくこと、また、減免の取扱いについても各施設間で不公平が生じることがないよう統一した判断基準・運用が行われるよう調整することが必要である。このため、今後も利用者推移や使用料収入等を適切に把握し、社会情勢に変化が生じた場合は改めて見直しの検討を行う必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 減免基準等の統一化については、令和2年度に関係各課との協議・調整を経て、令和3年度から統一化した利用料体系での運用を開始している。今後も引き続き適正な運用を図るため、運用マニュアル及び規則に基づき、利用者に対して公平公正な使用料徴収と減免の運用を徹底していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	行政改革推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容（P）

事業概要	限られた財源の中、簡素で効率的な行財政運営を図るため、事務事業の効率化や合理化、官民の役割分担の適正化や市民サービスの向上など行政改革に係る取組を推進する事業である。	対象	各種事務事業
		手段	事務事業評価及び目標指標に係る進捗状況調査を実施
		目的	簡素で効率的な行政運営

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	94	94

R5 具体的取組内容

計画	実績
行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	行財政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い、提言書としてとりまとめた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	148	148
	当初予算額	0	0	0	148	148
	決算額	0	0	0	90	90

R6 具体的取組内容

計画	実績
行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	行財政改革推進委員からの提言等を踏まえ、行財政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い、提言書としてとりまとめた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	86	86

R7 具体的取組内容

計画	実績
行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。	行財政改革推進委員からの提言等を踏まえ、行財政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い、提言書としてとりまとめた。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	164	164
	当初予算額	0	0	0	164	164
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。また、次期実施計画等の策定について取り組む。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	行政改革推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	行政改革推進委員会の開催回数	活動	回	3	3	3	4
		行政改革推進委員会を開催する回数			3	3	3	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 厳しい財政状況の中で、財政の安定化と市民サービスの維持･向上、将来にわたり持続可能な行財政体制の構築を目指し、引き続き行財政改革を進めていく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 実施計画の進捗状況全体を見渡した上での議論が行えるように環境を整える。また、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、会議の中で取り扱うテーマを決める等して、運営手法の見直しなどを引き続き行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 行財政改革をより一層推進するためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画後期基本計画においても「行政改革の推進」として明記している。今後も将来にわたり持続可能な行財政運営と市民サービスの向上を実現するため、行財政改革推進委員会からの提言を反映させつつ、行財政改革実施計画（令和5年度～令和8年度）の目標達成に向け、着実な進捗管理を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	土地開発公社債務解消事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業の内容（P　）

事業概要

土地開発公社が長期保有している土地を利活用することなどにより、保有土地を処分して債務の減少を図り、市の財政健全化を図っていくことを目的とする事業である。

対象	土地開発公社
手段	保有土地の利活用
目的	債務の減少による財政健全化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	236,910	236,910
	当初予算額	0	0	0	236,910	236,910
	決算額	0	0	0	236,909	236,909

R5 具体的取組内容

計画	実績
雇用促進住宅用地整備事業用地（4,693.09㎡）を地域活動広場用地として買い戻す。	雇用促進住宅用地整備事業用地（4,693.09㎡）を地域活動広場用地として買い戻した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

R6 具体的取組内容

計画	実績
予定なし	残された2つの用地について、買い戻し等に向けた検討を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	166,543	166,543

R7 具体的取組内容

計画	実績
予定なし	旧武道館駐車場整備事業用地（672.00㎡）及び北原公共用地（1,390.00㎡）を買い戻した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					

R8 具体的取組内容

計画	実績
予定なし	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	土地開発公社債務解消事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 土地開発公社が取得した土地については、社会経済情勢の変化等から、保有期間が長期化していたが、保有地を買い戻し、全ての債務を解消することができた。 解決すべき課題と改善策 全ての債務を解消することができたことから、土地開発公社の解散の手続を進めていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 土地開発公社は、地域の秩序ある発展に資する用地の確保や管理を担う目的で設立され、長年にわたり重要な役割を果たしてきたが、現在、用地の先行取得を行う事業ニーズが低下し、設立時の役割は一定の役割を終えたものと判断する。 今後は、公社が保有していた企業誘致用地や公共施設用地などの活用について、地域の将来を見据え、具体的かつ有効な活用策を検討する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	連携中枢都市圏事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

事業の内容（P）

事業概要	連携中枢都市の高松市と、さぬき市を含む周辺市町の合わせて3市5町が連携し、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連サービスの向上を目指す瀬戸・高松広域連携中枢都市圏（瀬戸・たかまつネットワーク）に係る事業である。	対象	圏域内への転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)
		手段	定住のために必要な生活機能等の確保
		目的	圏域内への人の流れの創出

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	761	761

R5 具体的取組内容

計画：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施（政策課）
・文化芸術鑑賞機会等の提供（学校教育課）
・デリバリーアーツ事業（生涯学習課）

実績：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的取組の進捗管理を実施した（政策課）
・市内小学校6年生等361人が「こころの劇場」を鑑賞した（学校教育課）
・さぬき市民文化祭大川まち祭に瀬戸フィルハーモニー交響楽団を招いた（生涯学習課）

R6	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	844	844

R6 具体的取組内容

計画：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施（政策課）
・文化芸術鑑賞機会等の提供（学校教育課）
・デリバリーアーツ事業（生涯学習課）

実績：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的取組の進捗管理を実施した（政策課）
・市内小学校6年生310人が「こころの劇場」を鑑賞した（学校教育課）
・さぬき市民文化祭寒川祭に讃岐国分寺太鼓を招いた（生涯学習課）

R7	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000
	決算額	0	0	0	945	945

R7 具体的取組内容

計画：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施（政策課）
・文化芸術鑑賞機会等の提供（学校教育課）
・デリバリーアーツ事業（生涯学習課）

実績：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的取組の進捗管理を実施した（政策課）
・市内小学校6年生367人が「こころの劇場」を鑑賞した（学校教育課）
・さぬき市民文化祭古里ながおまつりに箏＆トランペットデュオAlinを招いた（生涯学習課）

R8	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	1,500	1,500
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施（政策課）
・文化芸術鑑賞機会等の提供（学校教育課）
・デリバリーアーツ事業（生涯学習課）

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	連携中枢都市圏事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	連携中枢都市圏取組事業数	活動	件	47 47	47 37	48 37	48
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	人口の社会増減数 市の人口の社会増減数	活動	人	-270 -133	-270 -197	-260 -180	-260
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 人口減少･少子高齢化が進展する状況下において、隣接市町との連携事業の推進は、活力ある社会経済を維持するために必要不可欠な取組である。令和7年度は、、瀬戸･高松広域連携中枢都市圏において実施された61事業のうち、37事業に連携して取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 具体的な連携内容を定めた「第2期瀬戸･高松広域連携中枢都市圏ビジョン」のうち、円滑な連携に結びつけるため、当該ビジョンの改訂の機会も捉えながら、中枢都市の高松市と協議し、新規取組の検討や既存事業のより効果的な連携に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 急速な人口減少や少子高齢化が進行する中、近隣市町との広域的な連携を通じて圏域全体の活性化を図ることは喫緊の課題である。瀬戸･高松広域連携中枢都市圏は、平成28年度に瀬戸高松定住自立圏から発展して誕生したものであり、今後も高松市や周辺市町との連携を密にしながら、新たな施策の検討と、より実効性の高い取組を推進していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業①（移住促進関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住･二地域居住の推進

事業の内容（P）

事業概要	人口減少を抑止するための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加を図る移住･定住促進に関する取組を推進する事業である。	対象	移住者
		手段	各種制度の運用
		目的	移住人口を確保するための移住･定住支援の強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	5,600	0	300	11,000	16,900
	当初予算額	5,600	0	300	11,000	16,900
	決算額	3,691	0	658	8,471	12,820

R5 具体的取組内容

計画
- ･香川県移住フェア等参加
- ･香川県移住者交流会参加
- ･移住体験ハウスの運営（2か所）
- ･香川県移住交流推進協議会への参加
- ･さぬき市東京圏ＵＪＩターン移住支援金

実績
- ･香川県移住フェア等参加（6回）
- ･香川県移住者交流会参加（1回　高松市）
- ･津田、多和それぞれの体験ハウス運営実施。
- ･香川県移住交流推進協議会への参加
- ･東京圏UJIターン移住支援金　2件　1,200,000円
- ･移住促進家賃等補助金　37件　5,583,000円

R6	計画額	2,250	0	300	7,646	10,196
	当初予算額	3,787	0	600	10,292	14,679
	決算額	1,658	0	758	7,993	10,409

R6 具体的取組内容

計画
- ･香川県等移住フェア等参加
- ･香川県移住者交流会参加
- ･移住体験ハウスの運営（2か所）
- ･香川県移住交流推進協議会への参加
- ･さぬき市東京圏UJIターン移住支援金
- ･移住ガイドブックの作成

実績
- ･香川県移住フェア参加　東京3回　大阪2回　オンライン1回
- ･移住体験ハウス（津田･多和）　34組70人利用
- ･東京圏UJIターン移住支援金　3件　1,800,000円
- ･移住促進家賃等補助金　11件　617,000円
- ･移住ガイドブックの作成　994,400円

R7	計画額	2,250	0	300	7,646	10,196
	当初予算額	6,750	0	700	12,748	20,198
	決算額	3,588	0	887	9,661	14,136

R7 具体的取組内容

計画
- ･香川県移住フェア等参加
- ･市町主催研修会･勉強会の開催
- ･移住体験ハウスの運営（2か所）
- ･ふるさとワーキングホリデー事業の実施
- ･香川県移住交流推進協議会への参加
- ･さぬき市東京圏UJIターン移住支援金

実績
- ･香川県移住フェア参加　東京2回　大阪2回　オンライン1回
- ･移住体験ハウス（津田･多和）　21組36人利用
- ･東京圏UJIターン移住支援金　2件　1,200,000円
- ･ふるさとワーキングホリデーの実施　15名参加

R8	計画額	2,250	0	300	7,646	10,196
	当初予算額	5,540	0	700	12,456	18,696
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画
- ･香川県移住フェア等参加
- ･香川県移住者交流会参加
- ･移住体験ハウスの運営（2か所）
- ･香川県移住交流推進協議会への参加
- ･さぬき市東京圏ＵＪＩターン移住支援金

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業①（移住促進関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	移住組数	成果	組	80	80	80	80
					82	73	67	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	さぬき市移住体験ハウス利用件数	成果	件	20	25	30	35
		市内2か所の移住体験ハウス利用件数			27	34	21	
	2	さぬき市暮らし体験ツアー参加者数	活動	人	10	15	20	25
		さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数			10	19	10	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 移住コーディネーターの設置、各種助成金制度やオーダーメイド型移住ガイドツアーの実施など、独自の移住促進策に積極的に取り組んでおり、人口減少抑止効果は限定的ではあるものの、今後も切れ目のない取組の推進が不可欠である。ふるさとワーキングホリデーについては、参加者や受入事業者の評価が高かったことから、次年度以降も継続して、取り組んでいく。		
		解決すべき課題と改善策 津田地区及び多和地区に移住体験ハウスを整備しているが、多和地区の移住体験ハウスは津田地区の移住体験ハウスと比較して利用率が低いため、今後積極的に活用を促進し、実際の利用者の声をホームページで公開する等、さぬき市での移住生活を具体的にイメージしやすくなるような取組も必要である。高校卒業後に市外へ進学した若者のUターンを促す取組や、市に住んでいなくても、市と継続して関わり続ける関係人口の創出・拡大に資する取組も必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市では人口減少・少子高齢化が進行する中、市内への人の流れを維持・創出することが最重要課題である。これまで移住体験ハウスやガイドツアー、お試し滞在助成といった施策を推進し、令和元年度には「東京圏UJIターン移住支援金」を創設するなど、移住定住環境の整備に努めてきたところである。今後は、子育て世代から熟年世代まで、幅広い世代の移住定住をより一層促進し、社会動態の人口増加と人口減少の抑制に向けた取組を継続していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業②（定住支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

事業の内容（P）

事業概要	人口減少を抑止するための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加を図る移住･定住促進に関する取組を推進する事業である。	対象	市内で住宅取得･結婚･三世代同居等をした世帯
		手段	各種助成金の交付等
		目的	定住人口を確保するための移住･定住支援の強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	6,590	0	0	35,899	42,489
	当初予算額	6,590	0	15,000	35,899	57,489
	決算額	3,271	0	11,064	22,794	37,129

R5 具体的取組内容

計画：･定住奨励金（450件、13,500千円）、結婚定住奨励金（60組、6,000千円）、三世代同居等支援金（125組、12,500千円）、結婚新生活支援金（20組、9,000千円）
･広報事業（7件：情報誌1件･新聞2件･CATV･市広報･HP･ラジオ）

実績：･定住奨励金（323件、9,656千円）、結婚定住奨励金（27組、2,700千円）、三世代同居等支援金（85件、8,500千円）、結婚新生活支援金（13組、4,029千円）、さぬき暮らし応援補助金（147件、10,809千円）
･広報事業（7件：情報誌1件･新聞2件･CATV･市広報紙･HP･ラジオ）

R6	計画額	6,600	0	0	28,000	34,600
	当初予算額	6,572	0	16,500	31,880	54,952
	決算額	3,088	0	24,924	10,953	38,965

R6 具体的取組内容

計画：･定住奨励金（400件、12,000千円）、結婚定住奨励金（50組、5,000千円）、三世代同居等支援金（110組、11,000千円）、結婚新生活支援金（20組、9,000千円）
･広報事業（情報誌･新聞･CATV･市広報･HP･ラジオ･WEB広告）

実績：･定住奨励金（297件、9,365千円）、結婚定住奨励金（29組、2,900千円）、三世代同居等支援金（69件、6,900千円）、結婚新生活支援金（15組、3,774千円）さぬき暮らし応援補助金（181件、14,574千円）
･広報事業（7件：情報誌1件･新聞1件･CATV･市広報紙･HP･ラジオ･WEB広告）

R7	計画額	6,600	0	0	29,000	35,600
	当初予算額	8,408	0	17,400	32,883	58,691
	決算額	3,916	0	21,584	6,742	32,242

R7 具体的取組内容

計画：･定住奨励金（400件、12,000千円）、結婚定住奨励金（50組、5,000千円）、三世代同居等支援金（110組、11,000千円）、結婚新生活支援金（20組、9,000千円）
･広報事業（情報誌･新聞･CATV･市広報･HP･ラジオ･WEB広告）
･地域少子化アプローチによる少子化対策事業検討

実績：･定住奨励金（243件、7,891千円）、結婚定住奨励金（28組、2,800千円）、三世代同居等支援金（45組、4,500千円）、結婚新生活支援金（7組、2,261千円）、さぬき暮らし応援補助金（137件、10,548千円）
･広報事業（7件：情報誌1件･新聞1件･CATV･市広報･HP･ラジオ･WEB広告）
･地域少子化アプローチによる少子化対策事業検討

R8	計画額	6,600	0	0	30,000	36,600
	当初予算額	6,567	0	12,900	28,877	48,344
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：･定住奨励金（400件、12,000千円）、結婚定住奨励金（40組、4,000千円）、三世代同居等支援金（90組、9,000千円）、結婚新生活支援金（20組、9,000千円）
･広報事業（情報誌･新聞･CATV･市広報･HP･ラジオ･WEB広告）

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	定住促進事業②（定住支援関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	定住支援施策の交付件数	活動	件	345	355	365	375
					244	208	144	
	2	定住促進対策に対する市民満足度	成果	評価点	－	－	-0.8	－
					－	－	-1.11	
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 少子高齢化による人口減少を食い止める対策として、当該事業を実施しているものの人口減少に歯止めがかかっていない。昨年度は合計特殊出生率が県内最下位となった上、消滅可能性自治体に指定された。 解決すべき課題と改善策 国が推奨するEBPMに基づいた少子化対策の地域アプローチを行っているが、構築された分野横断的な組織にて取組を検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市では、人口減少や少子高齢化が進行する中、将来を担う若い世代の流出抑制と、市内への転入促進が最重要課題である。現在、定住促進奨励金、結婚定住奨励金、三世代同居・近居支援金など多角的な移住定住支援策を展開しており、今後は、これらの切れ目のない支援を継続するとともに、各施策の効果を客観的に検証し、より実効性の高い事業展開に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地域おこし協力隊･集落支援員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

事業の内容（P　）

事業概要

【地域おこし協力隊】地域おこし協力隊として都会からの人材を受け入れ、さぬき市の魅力の掘り起こしにつながる活動を行う事業である。
【集落支援員】集落支援員による支援により、集落の維持及び活性化等に資する事業である。

対象	転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)
手段	地域おこし協力隊等の活動
目的	地域力の維持･強化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	17,972	17,972
	当初予算額	0	0	0	17,972	17,972
	決算額	0	0	0	16,044	16,044

R5 具体的取組内容

計画	実績
･地域おこし協力隊員の活動支援 ･集落支援員の活動支援	･地域おこし協力隊員、集落支援員の活動支援を実施

R6	計画額	0	0	0	17,972	17,972
	当初予算額	0	0	0	21,969	21,969
	決算額	0	0	0	22,179	22,179

R6 具体的取組内容

計画	実績
･地域おこし協力隊員の活動支援 ･新規集落支援員の設置及び活動支援	地域おこし協力隊員、集落支援員の活動支援を実施した。

R7	計画額	0	0	0	17,972	17,972
	当初予算額	0	0	0	21,028	21,028
	決算額	0	0	0	16,827	16,827

R7 具体的取組内容

計画	実績
･地域おこし協力隊員の活動支援 ･集落支援員の活動支援	地域おこし協力隊員、集落支援員の活動支援を実施した。

R8	計画額	0	0	0	17,972	17,972
	当初予算額	0	0	0	15,352	15,352
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･地域おこし協力隊員の活動支援 ･集落支援員の活動支援	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地域おこし協力隊･集落支援員事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	活動報告掲載回数(広報誌)	活動	回	12	12	12	12
		隊員等の活動報告の広報掲載回数(広報さぬき)			12	12	12	
	2	集落支援員とのミーティング回数	活動	回	12	15	17	20
		地域の持続可能な在り方についての協議回数			12	12	12	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 既に活動している1名の地域おこし協力隊に加え、新たに「新たな人の流れの創出に伴う受入態勢の整備及び地域コミュニティの形成補助」をミッションとした隊員の活動を支援した。市として、持続可能な集落の在り方について検討していく活動を支援するため、多和地区に1名、前山地区に員1名、集落支援を採用している。		
		解決すべき課題と改善策 令和元年度までに4名の隊員が任期を終えたが、そのうち市内に定住した者が1名に留まり、任期終了後の隊員の定住･定着を促す活動体制を強化する必要があった。令和3年度以降、任用形態を変更し、委託契約としたことや受入態勢の見直しを行った。令和7年度末で退任した1名の隊員は、定住に繋げることができたため、引き続き、主たる活動だけでなく、定住に向けた活動についても、バックアップする必要がある。 集落支援員については、今後、人口減少や高齢化により、集落の力だけで維持存続が出来なくなる可能性がある地域について支援するものである。集落支援員の設置は一定の効果があると判断できるため、今後は、持続可能な集落の在り方についても、支援員とともに考えるとともに、他地域での配置も検討していきたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域おこし協力隊員は、地域活性化の担い手として多岐にわたる役割を期待されており、全国的に需要が拡大する中で人材確保が困難な状況が続いている。しかしながら、地方創生の実現に向けては外部人材の導入が不可欠であるため、引き続き協力隊員の受け入れ体制を整備し、活動が定着するよう支援を強化していく。また、集落支援員は、行政と地域とのパイプ役として極めて有効であり、地域に根差した活動を通じ、行政の手が届きにくい課題を的確に把握･共有し、住民と一体となって地域の活性化に取り組めるよう、今後も連携を深めていく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地方振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

事業概要

さぬき市と東かがわ市の2市で構成される大川広域行政組合における消防、し尿処理その他事業に係る事務の共同処理を行う事業である。

対象	大川広域行政組合
手段	負担金の支出
目的	より効率的で効果的な広域的行政の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業の内容（P）

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	42,312	42,312
	当初予算額	0	0	0	42,312	42,312
	決算額	0	0	0	38,184	38,184

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	・広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金）を負担した。

R6	計画額	0	0	0	42,312	42,312
	当初予算額	0	0	0	43,547	43,547
	決算額	0	0	0	40,759	40,759

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金）を負担した。

R7	計画額	0	0	0	42,312	42,312
	当初予算額	0	0	0	49,804	49,804
	決算額	0	0	0	49,592	49,592

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金）を負担した。

R8	計画額	0	0	0	42,312	42,312
	当初予算額	0	0	0	49,398	49,398
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費（大川広域行政組合の総務管理に係る負担金）を負担する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	地方振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	一部事務組合等による事業実施数	成果	事業	35	35	35	35
				35	35	35	
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	広域事務運営費	活動	千円	42,000	42,000	43,000	43,000
	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金			38,184	40,759	49,592	
2							

事業の評価

	評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 さぬき市と東かがわ市で組織する広域一部事務組合を通じて、消防やし尿処理などの事務に共同で取り組む事業であり、構成両市の財政負担軽減につながっている。 解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防･救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理にかかる広域事務運営費を負担金として支出するものである。今後、行政課題は一層多様化･複雑化していくことが見込まれるが、的確な対応･解決を図るためにも、引き続き構成団体と組合の効率的な運営や広域的な処理等について協議を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	基金事業（全15事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業の内容（P　）

事業概要	全15基金(財政調整基金事業、減債基金事業、地域福祉基金事業、合併振興基金事業、まちづくり基金事業、地域雇用創出基金事業、健康生きがい施設基金事業、学校教育施設整備基金事業、教育文化振興基金事業、防災基金事業、エネルギー･環境対策基金事業、子ども基金事業、土地改良事業基金事業、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金)の債券運用を行う事業である。	対象	市民
		手段	基金の債権運用
		目的	自主財源の確保

会計	01	一般会計	款	65	諸支出金	項	05	基金費	目	03	基金費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	0	0	565,925	16,726	582,651
	決算額	15,400	0	737,779	375,726	1,128,905
	具体的取組内容					
	計画	基金の債券運用		実績	基金の債券運用	
R6	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	0	0	566,854	20,518	587,372
	決算額	0	0	23,090	252,000	275,090
	具体的取組内容					
	計画	基金の債券運用		実績	基金の債券運用	
R7	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	0	0	678,074	20,856	698,930
	決算額	0	0	677,294	296,208	973,502
	具体的取組内容					
	計画	基金の債券運用		実績	基金の債券運用	
R8	計画額	0	0	131,000	100	131,100
	当初予算額	0	0	717,286	20,856	738,142
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	基金の債券運用		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	基金事業（全15事業）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	3 4 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	基金の活用による財源確保(債権等運用益)	成果	万円	5,000	5,000	5,000	5,000
					5,709	5,791	9,400	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 財政調整基金及び特定目的基金について、有利な債権にて一括運用を行うことで、計画を上回る利息収入を得ることができた。 解決すべき課題と改善策 今後とも市場の動向を注視し、より有利な債券運用を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市の各基金は、重要課題や将来の施策に対応するために設置されており、その目的は明確である。現在、財政健全化策に向けた多額の収入不足が見込まれる中、自主財源の確保は喫緊の課題となっている。これまでの財政改革の取組により一定程度の基金積立金（歳計現金）を確保しているが、今後も市場の動向を的確に把握し、安全かつ着実な債券運用を通じて収益の確保に努めていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	物価高騰対策臨時給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

事業の内容（P　）

事業概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食料品価格等の高等による経済的な負担増を踏まえ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、物価高騰対策臨時給付金として、1人当たり1万3千円を支給する事業。	対象	19歳以上の市民
		手段	臨時給付金の支給
		目的	物価高騰に対する家計への支援

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	80	特別定額給付金給付費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

具体的取組内容

	計画	実績
R5	—	—

R6	計画額					
	当初予算額					
	決算額					

具体的取組内容

	計画	実績
R6	—	—

R7	計画額					
	当初予算額					
	決算額	14,702	0	0	95	14,797

具体的取組内容

	計画	実績
R7	物価高騰対策臨時給付金について世帯員分を世帯主にまとめて支給する。 ･1人当たり13,000円	･システム導入業務委託料　12,904千円 ･封筒･チラシ印刷代　525千円 ･支給決定通知書郵送料　1,258千円

R8	計画額					
	当初予算額	525,297	0	0	300	525,597
	決算額					

具体的取組内容

	計画	実績
R8	物価高騰対策臨時給付金について世帯員分を世帯主にまとめて支給する。 ･1人当たり13,000円	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課

事業名	物価高騰対策臨時給付金支給事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	物価高騰対策臨時給付金対象者数	活動	人			38,520	
		物価高騰対策臨時給付金支給者数					0	
	2	物価高騰対策臨時給付金支給率	成果	%			100	
		物価高騰対策臨時給付金支給率					0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 物価高騰に伴う市民の家計支援のため、令和8年1月1日現在にさぬき市に住民票がある市民（物価高対応子育て応援手当の支給対象者を除く。）に対し、一律13,000円の給付金を支給するため、補正予算により事業実施の準備を行った。 解決すべき課題と改善策 支給開始は令和8年度になるため、予算を繰越して対応する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、物価高騰に伴う家計への経済的負担を軽減するため、国の臨時交付金を最大限に活用し、迅速かつ的確に支援を届けることを目的として実施した。1人当たり1万3千円の給付を通じて、特に生活基盤への影響が大きい世帯を中心に、市民生活の経済的負担を補完する役割を果たした。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	安全安心コミュニティシステム

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業の内容（P　）

事業概要

安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う事業						対象	安全安心コミュニティシステムを利用する市民				
						手段	システムの定期的な保守及び更新				
						目的	防災対策の推進				
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	16,058	16,058
	当初予算額	0	0	20	16,038	16,058
	決算額	0	0	16	17,188	17,204

具体的取組内容

計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	実績	適切に運用できるよう、設備や機器の管理を行った。安全安心メールの送信する仕組みにGmailの迷惑メール対策の対応を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	16,000	16,000
	当初予算額	0	0	16,808	12,110	28,918
	決算額	0	0	16,808	12,060	28,868

具体的取組内容

計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	実績	安全安心コミュニティシステムのネットワーク機器とFM告知放送設備の更新を行った

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	16,000	16,000
	当初予算額	0	0	0	13,635	13,635
	決算額	0	0	0	13,077	13,077

具体的取組内容

計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	実績	適切に運用できるよう、設備や機器の管理を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	16,000	16,000
	当初予算額	0	0	0	17,946	17,946
	決算額					0

具体的取組内容

計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	安全安心コミュニティシステム

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	メールによる情報発信数	活動	回	1,500	1,500	1,500	1,500
	安全安心コミュニティシステムからのメールによる情報発信回数			1,702	1,372	1,283	
2	システム不具合数	成果	回	0	0	0	0
	メール又は音声告知放送の送信トラブルの回数			1	0	0	

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

学校やコミュニティからの周知手段として定着しており、緊急時は、登録者全員に避難情報など周知できる

解決すべき課題と改善策

安定運用のために定期的な機器の更新が必要であるが、その際、機能アップを図っていく

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

住民への周知手段として定着しており、特に災害の時等緊急時には重要な情報伝達手段の1つであり、今後も保守管理及び定期的な機器更新を継続していく必要がある。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業の内容（P）

事業概要	交通安全設備（道路反射鏡、防護柵、区画線等）の新設及び修繕を行う。	対象	市内ドライバー及び歩行者
		手段	交通環境の整備
		目的	交通事故防止

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	安全対策費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	16,680	16,680
	当初予算額	0	0	0	16,680	16,680
	決算額	0	0	0	15,861	15,861

R5 具体的取組内容

計画	実績
交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	17,410	17,410
	決算額	0	0	0	16,655	16,655

R6 具体的取組内容

計画	実績
交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	20,566	20,566
	決算額	0	0	0	14,678	14,678

R7 具体的取組内容

計画	実績
交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	21,384	21,384
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	人身事故発生件数（暦年）	活動	件	100	95	90	85
					128	143	124	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	交通安全施設整備箇所数	活動	件	100	100	100	100
		道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数			69	72	44	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地元住民等からの交通安全施設の新設･修繕要望に対して迅速に対応し、適切な交通安全対策を実施した。 解決すべき課題と改善策 市内における交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、人口10万人当たりの交通事故死者数はいまだ全国ワースト上位を推移していることから、今後も警察署等の関係機関と連携して重大事故の発生を未然に防ぐ対策を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 交通安全施設や道路施設の不備等が原因で市民の生命や財産に危害を与えないよう、警察や道路管理者と連携し計画的に整備、修繕を行うとともに、緊急性のある事案に対して速やかに対応する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業の内容（P　）

事業概要	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。	対象	市内ドライバー及び歩行者
		手段	交通安全意識の啓発
		目的	交通事故防止

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	交通安全対策費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	3,000	6,743	9,743
	決算額	0	0	2,088	5,999	8,087

R5 具体的取組内容

計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業（用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし・ポスター） ・活動団体等支援（こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等） ・運転免許証自主返納支援事業	実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。

R6	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	3,000	6,910	9,910
	決算額	0	0	2,180	5,988	8,168

R6 具体的取組内容

計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業（用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし・ポスター） ・活動団体等支援（こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等） ・運転免許証自主返納等支援事業	実績	交通指導員による通学路での朝の立哨や、警察等の関係機関と連携しながら、交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。

R7	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	3,000	7,735	10,735
	決算額	0	0	2,420	6,503	8,923

R7 具体的取組内容

計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業（用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし・ポスター） ・活動団体等支援（こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等） ・運転免許証自主返納支援事業	実績	交通指導員による通学路での朝の立哨や、警察等の関係機関と連携しながら、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催や、広報への掲載による継続的な啓発等、各種交通安全活動を実施した。

R8	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
	当初予算額	0	0	3,000	6,611	9,611
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業（用品配布・キャンペーン・パレート・ちらし・ポスター） ・活動団体等支援（こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等） ・運転免許証自主返納支援事業	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	交通安全推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	人身事故発生件数(暦年)	成果	件	100 128	95 143	90 124	85
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	高齢者運転免許証自主返納等支援事業利用件数 高齢者の運転による交通事故の抑制を図る	活動	件	300 219	300 233	300 249	300
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 交通安全教室や交通キャンペーンを実施し、交通事故防止の啓発活動に取り組んだ。また、交通安全母の会による活動や交通指導員による街頭立哨等、地域における交通安全活動に対する支援を行った。 解決すべき課題と改善策 県内の交通事故死者数のうち、高齢者(65歳以上)が65%を占めており、高齢者に対する交通安全啓発活動を強化する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民に対しての交通安全啓発活動は交通事故防止の有効な手法であり、高齢者や園児、児童等への各種交通安全教室、街頭キャンペーンを継続的、定期的に開催していく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業①（地域防災関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災･減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意識の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。	対象	市民及び市内団体
		手段	補助金等による支援
		目的	地域防災力の向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143
	当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062
	決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642

具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	広域的な防災訓練を実施する団体が整備する資機材等の補助及び自主防災組織が実施する防災訓練に対する補助を実施。また、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行うなど、地域防災力の向上に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663
	決算額	4,558	5,800	13,977	44,874	69,209

具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	広域的な防災訓練を実施する団体が整備する資機材等の補助及び自主防災組織が実施する防災訓練に対する補助を実施。また、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行うとともに、地域防災リーダーの研修の場を設けるなど、地域防災力の向上に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	5,208	18,300	12,095	62,473	98,076
	決算額	8,662	10,600	10,102	55,173	84,537

具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	広域的な防災訓練を実施する団体が整備する資機材等の補助及び自主防災組織が実施する防災訓練に対する補助を実施。また、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行うとともに、地域防災リーダーの研修の場を設けるなど、地域防災力の向上に取り組んだ。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	12,591	0	34,713	52,190	99,494
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業①（地域防災関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	自主防災組織のカバー率	成果	%	90	90	90	90
					94.5	94.9	94.9	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	広域での防災訓練等実施回数	活動	回	10	12	14	16
		支会単位等の広域化した自主防災組織による防災訓練や防災研修会の実施回数			8	8	10	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域防災力を向上させるためには、自主防災組織をはじめとする地域防災組織が自主的に防災･減災活動に取り組むことができるよう支援することが重要であり、今後も地域防災リーダーの養成を行うことで地域防災の担い手を確保する。 解決すべき課題と改善策 自主防災組織が継続的な防災･減災活動に取り組むことができるよう、今後も支援を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の自主防災力を向上させるには、市民一人ひとりの防災･減災意識の向上が不可欠であるため、今後も継続的に自主防災組織等への支援を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業②（防災対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業の内容（P　）

事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命･財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所等の環境整備を図るなどハード･ソフト事業を組み合わせた事業である。 ※計画･予算･決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。	対象	市民
		手段	防災設備の環境整備
		目的	防災対策等の推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143
	当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062
	決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642

R5 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（同報系）の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。	防災行政無線の適正な管理に努めるとともに、指定避難所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、発電機等を整備した。また、避難行動要支援者を個別訪問するなどして個別避難計画の策定者数の増加を図った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663
	決算額	4,558	5,800	13,977	44,874	69,209

R6 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（同報系）の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。	防災行政無線の適正な管理に努めるとともに、指定避難所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、蓄電池等を整備した。また、避難行動要支援者を個別訪問するなどして個別避難計画の策定者数の増加を図った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	5,208	18,300	12,095	62,473	98,076
	決算額	8,662	10,600	10,102	55,173	84,537

R7 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線（同報系）の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。	防災行政無線の適正な管理に努めるとともに、指定避難所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、蓄電池等を整備した。また、避難行動要支援者を個別訪問するなどして個別避難計画の策定者数の増加を図った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	12,591	0	34,713	52,190	99,494
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線等の維持管理、改修を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業②（防災対策関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	指定避難所収容可能人数	成果	人	8,400	8,600	8,600	8,600
					8,420	5,524	5,524	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	緊急避難場所指定箇所数	活動	箇所	50	51	51	51
		災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。			51	51	51	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 情報伝達手段の多重化及び複合化は非常時の市民への連絡手段として非常に重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。避難行動要支援者個別避難計画の作成については、社会福祉協議会や福祉委員、民生委員による対象者への戸別訪問を実施し着実に成果があがっていることから、避難体制の充実を図るために今後も継続した取組が重要である。		
		解決すべき課題と改善策 大規模災害に備えるため、情報伝達手段の適正な管理や関係設備の更新、災害用資機材や備蓄食料などといった発災時に必要となる物品の充実等に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民への多種多様な情報伝達手段を整備することは非常に重要であり、適正な維持管理、更新を行うとともに、有事備え、備蓄食糧、資器材の整備を計画的に進めていく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業③（防災訓練関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容（P　）

事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命･財産を守るための防災･減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。 ※計画･予算･決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。	対象	市職員
		手段	防災訓練･研修会の実施
		目的	災害対応力の向上、危機管理意識の醸成

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143
	当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062
	決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642

具体的取組内容

計画	実績
災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	出水期を前に災害発生時の職員体制を確立するとともに、指定緊急避難場所の開設･運営研修を実施した。また、住家の被害認定業務研修会を継続実施した。さらに、香川県の災害対策本部運営訓練に参加する形で、市の災害対策本部運営訓練を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663
	決算額	4,558	5,800	13,977	44,874	69,209

具体的取組内容

計画	実績
災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	出水期を前に災害発生時の職員体制を確立するとともに、指定緊急避難場所の開設･運営研修を実施した。また、住家の被害認定業務研修会を継続実施した。さらに、香川県の災害対策本部運営訓練に併せ市の災害対策本部運営訓練を実施した。なお、今年度は国と共催で大規模土砂災害対応訓練も実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	5,208	18,300	12,095	62,473	98,076
	決算額	8,662	10,600	10,102	55,173	84,537

具体的取組内容

計画	実績
災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	出水期を前に災害発生時の職員体制を確立するとともに、指定緊急避難場所の開設･運営研修を実施した。また、香川県の災害対策本部運営訓練に併せ市の災害対策本部運営訓練を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	12,591	0	34,713	52,190	99,494
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業③（防災訓練関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	災害対応訓練等回数	活動	回	3 3	3 5	3 3	3
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	職員防災研修参加人数 職員防災研修への参加人数	成果	人	200 190	200 177	200 116	200
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害時において災害対応業務と通常業務を並行して実施するためには、職員自身の防災･減災意識を向上させ、また、災害対応能力を含めた資質向上の取組を継続して実施することが重要である。 解決すべき課題と改善策 職員自らが考え、積極的に災害対応に取り組むことができるよう、職員の意識改革及び多様な訓練や研修の機会を提供するとともに、各部署において必要な訓練を実施できるよう提案や助言を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生命と財産を守るため、職員一人ひとりが災害時の行動を理解し、行動できるよう平時から訓練･研修を今後の継続的に実施する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業④（国民保護計画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命･財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。 ※計画･予算･決算額は「防災支援事業①（地域防災関係）」の再掲。	対象	市民
		手段	啓発活動等の実施
		目的	国民保護体制の整備

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143
	当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062
	決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663
	決算額	4,558	5,800	13,977	44,874	69,209

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	令和5年度で香川県が国民保護計画を修正したことから、整合性を持たせるためにさぬき市国民保護計画を修正した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	5,208	18,300	12,095	62,473	98,076
	決算額	8,662	10,600	10,102	55,173	84,537

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
	当初予算額	12,591	0	34,713	52,190	99,494
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防災支援事業④（国民保護計画関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	全国一斉訓練への参加回数	活動	回	2	2	2	2
		全国一斉訓練へ参加した回数			2	2	2	
	2	全国一斉訓練への参加人数	成果	人	4	4	4	4
		全国一斉訓練への参加人数			4	4	4	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 有事の事態から市民の生命･財産を守るために必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 香川県の国民保護計画が改訂されたことから、上位計画に合わせ計画の見直しを行う必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 有事の事態から市民の生命･財産を守るため、情報伝達手段の確保や訓練、また、市民への啓発活動は今後も必要である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

事業の内容（P）

事業概要

さぬき市防犯灯設置要綱に基づいて、自治会長から申請のあった防犯灯の新設や修繕に対応するなど、歩行者の安全性を確保するとともに犯罪の起こりにくい環境の整備を進める。

対象	防犯灯設置要望箇所･修繕要望箇所
手段	防犯灯の新設･修繕
目的	犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	572	20,050	20,622
	当初予算額	0	0	572	20,050	20,622
	決算額	0	0	0	12,327	12,327

具体的取組内容

計画	実績
･防犯灯修繕 ･防犯灯新設	防犯灯の維持管理及び新設を行った。

R6	計画額	0	0	0	21,000	21,000
	当初予算額	0	0	350	18,076	18,426
	決算額	0	0	275	14,176	14,451

具体的取組内容

計画	実績
･防犯灯修繕 ･防犯灯新設 ･防犯カメラ新設	防犯灯の維持管理及び新設を行った。 JR神前駅及びJR造田駅に防犯カメラ設置を行った。

R7	計画額	0	0	0	21,000	21,000
	当初予算額	0	0	200	16,313	16,513
	決算額	0	0	200	13,552	13,752

具体的取組内容

計画	実績
･防犯灯修繕 ･防犯灯新設	防犯灯の維持管理及び新設を行った。 ことでん長尾駅に防犯カメラ設置を行った。

R8	計画額	0	0	0	21,000	21,000
	当初予算額	0	0	0	18,502	18,502
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
･防犯灯修繕 ･防犯灯新設	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	100	95	90	85
					200	183	186	
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	防犯灯新設件数	活動	件	10	10	10	10
		防犯灯を新設した件数			6	1	6	
	2	防犯灯修繕件数	活動	件	200	200	200	200
		防犯灯を修繕した件数			56	97	44	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域の犯罪に対する抑止力として、今後も継続的に事業に取り組むことが重要である。 解決すべき課題と改善策 防犯灯のLED化に伴い明るくなりすぎて困っている等の相談が増えているため、状況に応じた対策を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 防犯灯は、歩行者の安全な通行や、犯罪の抑止に効果があるため、要望に基づく新設を行うとともに、既存施設の適正な維持管理を行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

事業の内容（P）

事業概要	警察や市民と一体となって、安全･安心のまちづくりを推進する	対象	さぬき市内
		手段	市内のパトロールやキャンペーン活動等
		目的	犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,401	1,401
	当初予算額	0	0	0	1,401	1,401
	決算額	0	0	0	1,400	1,400

R5 具体的取組内容

計画	実績
･市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ･学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ･万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	･幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ･振り込め詐欺被害防止対策 ･防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布

R6						
	計画額	0	0	0	1,401	1,401
	当初予算額	0	0	0	1,401	1,401
	決算額	0	0	0	1,400	1,400

R6 具体的取組内容

計画	実績
･市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ･学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ･万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	振り込め詐欺被害防止対策等の防犯キャンペーンの実施や啓発グッズの配布、特殊詐欺被害未然防止の功労者に対する感謝状贈呈式等を実施した。

R7						
	計画額	0	0	0	1,401	1,401
	当初予算額	0	0	0	2,081	2,081
	決算額	0	0	0	1,480	1,480

R7 具体的取組内容

計画	実績
･市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ･学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ･万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	国際電話詐欺･特殊詐欺被害防止に関する広報掲載や、音声告知放送、公式LINEなどにより、啓発活動を行った。また、特殊詐欺被害未然防止の功労者に対する感謝状贈呈式等を実施した。

R8						
	計画額	0	0	0	1,401	1,401
	当初予算額	0	0	0	2,081	2,081
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ･学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ･万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	防犯推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	100 200	95 183	90 186	85
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市広報紙掲載回数 広報紙に防犯に関する記事を掲載した回数	活動	回	4 2	4 1	4 2	4
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域が主体となって住民同士で声をかけあうといった自主的な防犯活動は、安全･安心のまちづくり推進において重要な取組である。 解決すべき課題と改善策 単年度･単発的な防犯活動になることがないよう、地域に対して継続した支援を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各種防犯協力団体における啓発活動を支援することは、市民の防犯意識の向上につながるため継続的な支援は必要である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防操法訓練事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。	対象	消防団員
		手段	香川県消防操法大会への参加
		目的	消防技術の向上による迅速な消火活動

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額	0	0	0	5,547	5,547
	決算額	0	0	0	4,910	4,910

具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊：大川方面隊 訓練日数：40日（6月～9月） 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	県内で初めて水出しによる消防操法大会となったが、大川方面隊が訓練の成果を発揮し、ポンプ車操法の部で優勝した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0

具体的取組内容

計画	実績
実施なし	実施なし

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	5,000	5,000
	当初予算額	0	0	0	6,252	6,252
	決算額	0	0	0	5,971	5,971

具体的取組内容

計画	実績
出場方面隊：津田方面隊、寒川方面隊 訓練日数：40日（6月～9月） 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。	合併後、初めて合同のチームを組んで出場し、方面隊同士の団結力が高まった。 優勝はできなかったが、初めて出場した選手ばかりであったため、消防技術の向上という面では満足のいく結果となった。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
実施なし	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防操法訓練事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	操法訓練回数	活動	回	40	0	40	0
		香川県消防操法大会の訓練を実施した回数			40	0	40	
	2	操法訓練参加人数	成果	人	1,000	0	1,000	0
		香川県消防操法大会の訓練を実施するために出動した人数			1,000	0	1,400	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消防団員が火災現場で適切に消火活動を行えるよう訓練を行うことは、地域の安全を守るため重要な取り組みである。 解決すべき課題と改善策 操法大会が隔年開催となったことに伴い、消防団の出場単位を再考する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防操法訓練は、さぬき市消防団の技術向上に非常に重要な訓練であるため、今後も継続的に行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防団支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

事業の内容（P）

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。	対象	消防団員
		手段	団員訓練実施･装備品の配備
		目的	防災力の強化

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	35,900	8,651	815,538	860,089
	当初予算額	0	35,900	8,651	815,538	860,089
	決算額	0	31,700	11,371	784,092	827,163

R5 具体的取組内容

計画：
･情報通信機器（トランシーバー）の配備を行い、消防団員の安全確保を図る。
･団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。
･香川県消防学校での消防団員研修への参加。
･消防団員の確保

実績：
･情報通信機器（トランシーバー）を7台配備し、消防団訓練についても、地震を想定した参集訓練及び消防学校での訓練等を行った。
令和5年度中に18名が入団した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	35,900	8,651	822,290	866,841
	当初予算額	2,445	36,100	8,698	802,200	849,443
	決算額	2,186	35,500	8,578	794,699	840,963

R6 具体的取組内容

計画：
･高視認性のカッパの配備を行い、消防団員の安全確保を図る。
･団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。
･香川県消防学校での消防団員研修への参加。
･消防団員の確保

実績：
･情報通信機器（トランシーバー）を8台配備し、消防団訓練についても、中四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練への参加及び消防学校での訓練等を行った。
令和6年度中に29名が入団した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	35,900	8,651	815,600	860,151
	当初予算額	0	0	0	81,923	81,923
	決算額	0	0	12	73,013	73,025

R7 具体的取組内容

計画：
･情報通信機器（トランシーバー）の更新を行い、消防団員の安全確保を図る。
･団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。
･香川県消防学校での消防団員研修への参加。
･消防団員の確保

実績：
･情報通信機器（トランシーバー）を6台配備し、内部規程である役職定年及び条例に規定されている定年制度を撤廃した
令和7年度中に19名が入団した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	35,900	8,651	815,600	860,151
	当初予算額	5,030	0	10,062	84,616	99,708
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
･情報通信機器（トランシーバー）の更新を行い、消防団員の安全確保を図る。
･団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。
･香川県消防学校での消防団員研修への参加。
･消防団員の確保

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防団支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	消防団員数	成果	人	580 564	585 557	590 552	600
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	消防学校入校人数 消防学校研修の参加人数	活動	人	20 4	20 2	20 2	20
2							

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

災害が発生した際に消防団員が安全に活動できるよう支援することは非常に重要であり、市で行っている訓練だけではなく、消防学校等で実施している研修に参加することも重要な取り組みである。

解決すべき課題と改善策

消防団員が年々減少していることに対し、他市町の取り組みを参考に有効な方法を導入する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

市民の生命と財産を守るため、消防団の訓練、装備品の整備、適正な維持管理は継続的に行う必要がある。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

事業の内容（P　）

事業概要

さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理等を行う事業である。

対象	消防団員
手段	消防資機材等の適切な維持管理
目的	防災力の維持

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	673	15,025	15,698
	当初予算額	0	0	673	15,025	15,698
	決算額	0	0	911	11,175	12,086

具体的取組内容

計画	･消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ･消防自動車の車検整備等
実績	購入から20年経過している車両を対象にタイヤの更新を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	49,200	673	23,771	73,644
	当初予算額	0	53,200	409	30,294	83,903
	決算額	0	2,300	384	10,494	13,178

具体的取組内容

計画	･消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ･消防自動車の車検整備等 ･津田第1分団屯所建替えの実施
実績	購入から20年経過している車両を対象にタイヤの更新を行った。 津田第1分団建て替えのため、新築の実施設計及び解体設計を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	673	15,025	15,698
	当初予算額	0	73,300	409	28,529	102,238
	決算額	0	61,300	932	17,725	79,957

具体的取組内容

計画	･消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ･消防自動車の車検整備等
実績	津田第1分団屯所の新築が完了した。 鴨庄分団屯所の設計を発注した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	49,200	673	23,771	73,644
	当初予算額	0	149,900	767	15,689	166,356
	決算額					0

具体的取組内容

計画	･消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ･消防自動車の車検整備等 ･鴨庄分団屯所建替えの実施
実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防施設整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	消防車等機械器具点検	活動	回	456	456	456	456
		全分団（19分団）×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。			456	456	456	
	2	整備不良による事故件数	成果	件	0	0	0	0
		整備不良による事故件数を無くす			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消防団員が使用する車両、屯所に関して、点検等を行うことは、非常事態に対応するため、必要な取り組みである。 解決すべき課題と改善策 耐震化できていない屯所が多く見受けられるため、屯所の統廃合が完了後も引き続き取り組みを行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生命と財産を守るため、消防施設の整備、維持管理は不可欠であり、消防車両等資器材の適正な維持管理は継続的に行う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防水利整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。	対象	市民
		手段	消防水利の充実
		目的	防災力の強化

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	4,700	1,750	1,287	7,737
	当初予算額	0	4,700	1,750	1,287	7,737
	決算額	0	3,100	1,102	4,077	8,279

具体的取組内容

計画	･水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ･消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ･格納箱の適切な維持管理	実績 津田地区で水道工事に伴う消火栓布設替工事を行った。消火栓の漏水等に伴う修繕を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760
	当初予算額	0	3,000	1,100	1,426	5,526
	決算額	0	1,400	669	3,064	5,133

具体的取組内容

計画	･水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ･消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ･格納箱の適切な維持管理	実績 寒川･長尾地区で消火栓の漏水等に伴う修繕を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760
	当初予算額	0	4,900	1,700	2,308	8,908
	決算額	0	4,700	1,621	1,725	8,046

具体的取組内容

計画	･水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ･消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ･格納箱の適切な維持管理	実績 寒川･鴨部地区で消火栓の漏水等に伴う修繕を行った。 また、大川地区の防火水槽の不良に関しても修繕を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760
	当初予算額	0	13,300	1,100	5,089	19,489
	決算額					0

具体的取組内容

計画	･水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ･消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ･格納箱の適切な維持管理	実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防水利整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	消火栓修繕件数	活動	箇所	3	3	3	3
	消火栓を修繕した件数			4	2	3	
2							

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

迅速な消防活動、地元自主防災会などによる初期消火、消防団による迅速な消防活動を実施するためには、消防水利の確保は非常に重要である。

解決すべき課題と改善策

消火栓から漏水していると報告が度々見受けられるため、今後も更新等を実施していく。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

消防団による初期消火は、市民の生命と財産を守るため、非常に重要であり、そのための消防水利の充実、適正な維持管理は継続的に実施していく必要がある。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防自動車購入事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、火災や自然災害から市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力（消防力）を維持するため、老朽化した消防自動車及び車両積載の消防可搬ポンプを更新する事業である。	対象	消防団員
		手段	消防車両の更新
		目的	防災力の強化

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	25,700	0	67	25,767

R5 具体的取組内容

計画	実績
消防ポンプ車1台を更新する。(R4年度繰越事業) 配備先：大川第1分団	大川第1分団消防ポンプ自動車の更新を行った。

R6						
	計画額	0	59,600	0	169	59,769
	当初予算額	0	42,300	0	104	42,404
	決算額	608	0	0	1,218	1,826

R6 具体的取組内容

計画	実績
消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 消防ポンプ車配備先：大川第3分団	大川第3分団の可搬ポンプ更新を行った。

R7						
	計画額	0	42,000	0	195	42,195
	当初予算額	0	36,000	0	162	36,162
	決算額	0	36,000	0	151	36,151

R7 具体的取組内容

計画	実績
令和6年度からの繰越により、大川第3分団の消防ポンプ車を更新する。	大川第3分団の消防ポンプ車の更新が完了した

R8						
	計画額	0	84,200	0	190	84,390
	当初予算額	0	21,700	0	172	21,872
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
消防ポンプ車2台及び可搬ポンプ2台を更新する。 配備先：津田第1分団 津田第2分団	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	消防自動車購入事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(4)消防･救急体制の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	消防自動車購入数	活動	台	1	2	1	2
		消防車両の更新数			1	0	1	
	2	消防団配備車両老朽化	成果	台	10	10	9	7
		20年以上経過している車両			10	13	14	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消防力を維持するためには、消防車両の計画的な更新を継続して実施していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 今後も消防車両を定期的に更新することで車両や機器の信頼性を確保し、迅速な消火活動と消防力の維持に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防車両を計画に更新していくことは、消防力の維持、強化につながるもので、市民の生命と財産を守るため必要である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	水防活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容（P　）

事業概要	さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を支援する事業である。	対象	市内全体
		手段	水防活動支援、資機材整備等
		目的	水害等から市民の安全を守る

会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	15	水防費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	10,314	10,314
	当初予算額	0	0	0	10,314	10,314
	決算額	0	0	0	7,112	7,112

具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	梅雨時期の大雨に対する対処や台風第１４号接近に伴う水防活動を行うとともに、水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	10,500	10,500
	当初予算額	0	0	0	12,844	12,844
	決算額	0	0	1,827	14,213	16,040

具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	梅雨時期の大雨に対する対処や台風第１０号接近に伴う水防活動を行うとともに、水防資材の購入や大橋エンジンポンプのオーバーホールを行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	10,500	10,500
	当初予算額	0	0	0	12,507	12,507
	決算額	0	0	0	4,735	4,735

具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	台風や大雨がなかったが、災害対策費用保険や水防資材の購入を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	10,500	10,500
	当初予算額	0	0	0	12,790	12,790
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要となる資機材を購入したりする等災害に備える。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課

事業名	水防活動支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防･防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	水防訓練実施回数	活動	回	0	1	0	1
		水防団による水防活動訓練の実施回数（隔年実施）			0	0	0	
	2	水防訓練参加人数	活動	人	0	150	0	150
		水防団による水防活動訓練の参加人数（隔年実施）			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 集中豪雨や台風などの水害、津波から市民の生命や財産を守るために必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 水害が発生しないことにより、継続的な水防対応能力の継承が課題となっており、今後も機会を捉えて研修等の実施を検討しつつ、更なる水防活動に必要な資機材の整備･充実を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 台風や豪雨等による水害から、市民の生命と財産を守るため、水防活動支援は不可欠であり、支援のための資器材の整備、仮設ポンプの設置は必要である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	職員研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

事業の内容（P）

事業概要		対象	職員
各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。		手段	外部研修の推進及び独自研修の実施
		目的	職員の意欲向上及び人材育成の実践

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,253	2,840	4,093
	当初予算額	0	0	1,253	2,840	4,093
	決算額	0	0	959	1,409	2,368

R5 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	行政サービスにおいて、行政職員と市民との間に信頼関係を築きながら、円滑に業務を進めるため、市民に与える印象や対応の方法を学び、職員の接遇能力及び接遇の重要性に対する意識を高めることを目的とした研修を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	1,300	2,900	4,200
	当初予算額	0	0	1,253	2,863	4,116
	決算額	0	0	15	1,776	1,791

R6 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	クレーム対応に欠くことのできない市民満足度向上についての理解を深め、クレームを発生させないための接遇マナーを再認識するとともに、クレーム対応の基本的な手順や対応の技法を学ぶことにより、部署全体での対応方法を考えることを目的とした研修を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	1,300	2,900	4,200
	当初予算額	0	0	1,298	3,067	4,365
	決算額	0	0	380	1,998	2,378

R7 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	行政及び市民病院での窓口等の対応において、職員と市民（患者）の間に信頼関係を築きながら、円滑に業務を進めるため、市民等に与える印象や対応の方法を学び、職員の接遇能力及び接遇の重要性に対する意識を高めることを目的とした研修を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	1,300	2,900	4,200
	当初予算額	0	0	1,396	2,859	4,255
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	職員研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	外部研修参加率	成果	%	12.00 12.18	12.50 12.95	13.00 12.79	13.50
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	独自研修の実施回数 さぬき市で独自に実施した研修の回数	活動	回	10 17	10 11	10 13	10
	2	独自研修への参加者数 さぬき市で独自に実施した研修への参加者数	成果	人	120 206	130 138	140 266	150

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 接遇研修の参加者の全体的な評価は高く、内容等の分かり易く、グループワークでは、多くの意見を出し合い情報交換をすることができた。現状の窓口対応について振り返り、確認や改善を見出す良い機会となったおとから、職場環境の改善につながったと考える。また、管理職を対象とした評価者研修では、求められる役割や公正･公平な評価、人材育成のためのコミュニケーション手法等の研修を行うことができた。 解決すべき課題と改善策 ハラスメントや女性活躍の推進など、職員を取り巻く環境の変化に対応した研修や職員の接遇意識の改善や接遇能力の向上を目的とした研修においては、専門家の派遣を要請することにより、外部からの意見を取り入れることで、職場環境の改善に取り組みたい。また、外部研修への積極的な参加を促すことで、参加者数の増加を図り、人材育成につなげていきたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後においても、独自研修の実施や外部研修の積極的な活用を図ることで、接遇スキルの向上や職場環境の改善、さらには職員の意識改革を促し、市民から求められる人材の育成に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	人事管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

事業の内容（P）

事業概要	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。	対象	職員
		手段	人事給与システムによる管理及びイントラでの周知
		目的	適正な人事管理及び職員の福利厚生の充実

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	2,922	43,103	46,025
	当初予算額	0	0	2,922	43,103	46,025
	決算額	0	0	2,707	38,258	40,965

R5 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新･修正作業を行う。加えて、定年引上げに伴う人事管理、給与計算等のシステムなどを改修する。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行った。 また、職員の定年引上げに対応するため、年齢抽出条件の見直しや役職定年者の抽出処理等のシステム改修を行った。

R6	計画額	0	0	3,000	78,000	81,000
	当初予算額	0	0	2,843	80,631	83,474
	決算額	0	0	2,706	65,652	68,358

R6 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新･修正作業を行う。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行った。 また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新･修正作業を行った。

R7	計画額	0	0	3,000	44,000	47,000
	当初予算額	0	0	2,735	65,482	68,217
	決算額	0	0	2,363	57,861	60,224

R7 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新･修正作業を行う。	職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行った。 また、人勧や制度改正に伴う人事給与システムの改修や修正作業を行い、適正な人事管理を行った。

R8	計画額	0	0	3,000	44,000	47,000
	当初予算額	0	0	2,509	48,121	50,630
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新･修正作業を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	人事管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	人事給与システム保守件数	活動	件	10	10	10	10
		人事給与システムの運用における修正適用の件数			3	4	2	
	2	システムによる障害発生件数	成果	回	0	0	0	0
		人事給与システムの運用上における障害発生件数			0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和7年度は、人事院勧告の対応として育児休業法の改正に伴うシステム改修や、子ども･子育て支援法の一部改正を受けてシステム改修を実施し、適正な人事管理及び支給事務に努めた。 今後も庶務業務の効率化を目指しながら、適正な人事管理を行っていく。		
		解決すべき課題と改善策 人事担当者のみではなく、使用する職員からの意見等を聞きながら、適宜マニュアルを作成するなどの対応を含め、使いやすいシステムになるよう改善を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等を適正に管理するとともに、適宜、法律や制度等の改正に対応するため、システム改修等を実施する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	文書広報事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P）

事業概要	行政活動の説明責任を果たすため、広報紙を作成し、市内に住む全ての世帯へ配布する。	対象	市内全世帯（世帯員）
		手段	広報紙の作成及び配布（年12回）
		目的	情報発信

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	424	17,245	17,669
	当初予算額	0	0	424	17,245	17,669
	決算額	0	0	568	15,854	16,422

具体的取組内容

計画	実績
文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。	読み手を意識した広報紙を作成に努め、全世帯へ配布を行った。記事ごとに精査し、文量を減らしたり、QRコードを活用したりするなどの作業を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	424	17,245	17,669
	当初予算額	0	0	418	17,447	17,865
	決算額	0	0	892	15,676	16,568

具体的取組内容

計画	実績
文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。	読み手を意識した広報紙を作成に努め、全世帯へ配布を行った。記事ごとに精査し、文量を減らしたり、QRコードを活用したりするなどの作業を実施した。また、UDフォントに変更したことで、可読性が向上した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	424	17,245	17,669
	当初予算額	0	0	418	18,538	18,956
	決算額	0	0	901	15,475	16,376

具体的取組内容

計画	実績
文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。	読み手を意識した広報紙を作成に努め、全世帯へ配布を行った。記事ごとに精査し、文量を減らしたり、QRコードを活用したりするなどの作業を実施した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	424	17,245	17,669
	当初予算額	0	0	415	19,082	19,497
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードやページIDを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	文書広報事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	特集記事の掲載	活動	回	2	3	4	4
		特集記事掲載回数			6	10	9	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 広報紙は、行政からの説明責任を果たすために必要な手段であると同時に、市民に市への愛着を抱いてもらうための重要な役割を担っている。 解決すべき課題と改善策 行政から市民に一方的に情報を「伝える」だけでは、市への愛着は生まれず、必要な情報を伝えることもできないことから、市民が必要とする情報が正確に「伝わる」ような戦略的広報を行うことが重要である。このため、広報紙については行政からのお知らせだけでなく、市民の顔が見えるような表紙や特集記事の企画などを通じて魅力的な紙面づくりに積極的に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 広報誌は市民の方に情報を直接伝達する重要な役割を担っていることから、引き続き、市内全ての世帯にポスティングによる配布を実施するとともに、市民の方に「伝わる」内容とするため、記事内容の調整や改善を図るなど、市民の方に見やすく分かりやすい情報発信に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	ホームページ管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P）

事業概要											
	市ホームページ等を通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。					対象	市内外の住民や事業者				
						手段	市ホームページ等の更新				
						目的	情報発信				
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	240	4,571	4,811
	当初予算額	0	0	240	4,571	4,811
	決算額	0	0	340	4,556	4,896

具体的取組内容

計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実･修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページ作りを行っていく。
実績	･ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実･加筆修正に取り組んだ。 ･魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。

R6	計画額	0	0	240	4,571	4,811
	当初予算額	0	0	240	5,146	5,386
	決算額	0	0	240	5,459	5,699

具体的取組内容

計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実･修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページ作りを行っていく。
実績	･ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実･加筆修正に取り組んだ。 ･魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。

R7	計画額	0	0	240	4,571	4,811
	当初予算額	0	0	240	22,671	22,911
	決算額	0	0	270	21,577	21,847

具体的取組内容

計画	デジタル化が進む中で、利用者に配慮した、ユーザビリティ及びウェブアクセシビリティ等を向上させるため、ホームページリニューアルを実施する。 また、リニューアルに伴い、各課の職員で更新を行う体制を整え、即時的な更新を行う。
実績	･ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実･加筆修正に取り組んだ。 ･魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。 ･ホームページリニューアルを実施し、ユーザビリティ及びウェブアクセシビリティ等が向上した。 ･即時的な更新を行うために、各課の職員で更新を行う体制を整えた。

R8	計画額	0	0	240	4,571	4,811
	当初予算額	0	0	480	4,746	5,226
	決算額					0

具体的取組内容

計画	利用者の満足度を高めるため、各課の職員が内容の充実及びウェブアクセシビリティに配慮したページ作成ができるよう研修や啓発を行っていく。
実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	ホームページ管理運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ホームページ訪問数	成果	件	611,000 729,711	667,000 785,072	722,000 674,825	778,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ホームページ更新件数 ホームページを更新した件数	活動	件	1,000 1,228	1,000 1,410	1,000 1,190	1,000
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 すべての人が情報を理解し、取得できるホームページの実現に向け、リニューアルや運用の適正化により、即時性とアクセシビリティの基盤を構築できたが、機械的な判定やシステム面だけでは網羅できない情報の質や表現の分かりやすさを向上させるため、職員研修や掲示板での啓発を随時実施する必要がある。 解決すべき課題と改善策 令和7年度にホームページリニューアルや運用の適正化を行い、ユーザビリティやウェブアクセシビリティの向上及び各課の職員で更新を行う体制を整えたが、職員間において情報発信の質にばらつきが生じているため、職員研修や庁内掲示板での啓発を実施し、組織全体のウェブアクセシビリティ意識及び発信スキルの向上を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 令和7年度に市ホームページをリニューアルし、ユーザビリティ及びウェブアクセシビリティの向上並びに職員の情報発信に対する意識の醸成を図ったところであるが、今後においても職員研修等を通じて、更なる職員の意識改革を図り、情報発信の強化に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業の内容（P　）

事業概要

コミュニティ放送事業の一般事務、公共施設等のテレビ視聴料、日本ケーブルテレビ連盟等への負担金支払、過年度使用料等未納者への督促･収納業務

対象	使用料未納者
手段	郵送又は訪問による使用料の徴収
目的	過年度使用料の徴収強化と未収金の解消

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	20	3,852	3,872
	当初予算額	0	0	20	3,852	3,872
	決算額	0	0	11	3,817	3,828

具体的取組内容

計画	一般事務、テレビ視聴料･負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促･収納	実績	債権管理室と協力し、死亡者等の債権放棄を行った。

R6	計画額	0	0	20	9,600	9,620
	当初予算額	0	0	40	9,656	9,696
	決算額	0	0	27	10,094	10,121

具体的取組内容

計画	一般事務、テレビ視聴料･負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促･収納	実績	危機管理課へ移管した安全安心コミュニティ事業から、音声告知放送に係る回線使用料を当事業に変更した

R7	計画額	0	0	20	9,600	9,620
	当初予算額	0	0	40	9,668	9,708
	決算額	0	0	23	9,551	9,574

具体的取組内容

計画	一般事務、テレビ視聴料･負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促･収納	実績	債権管理室と協力し、時効援用の不能欠損処理を行

R8	計画額	0	0	20	9,600	9,620
	当初予算額	0	0	40	9,588	9,628
	決算額					0

18

計画	一般事務、使用料･負担金等の支払、過年度CATV使用料滞納の督促･収納	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	使用料未納者数	成果	人	62	62	62	62
	年度末の未納者数			43	43	18	
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	22
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 CATV使用料未収金の滞納整理に加え、一般事務費や音声告知放送･公共施設等CATVの回線使用料、協議会等への負担金を、この事業で管理している。 解決すべき課題と改善策 賦課から年数が経過し、現在の未納分のほとんどが徴収困難となっていることから、債権管理室と協議の上、徴収不能債権の整理を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 未納分については過年度の使用料であり、調定後、相当期間が経過し、徴収困難なものであることから、債権管理室と協議しながら、時効の援用や債権放棄など、債権整理を進めていく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P　）

事業概要

コミュニティ放送番組審議会の運営	対象	自主放送の番組内容
	手段	番組審査会委員からの評価
	目的	より良い番組制作

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	84	84
	当初予算額	0	0	0	84	84
	決算額	0	0	0	62	62

R5 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	審議会を2回開催し、市長へ答申を行った。

R6						
	計画額	0	0	0	100	100
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額	0	0	0	58	58

R6 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	審議会を2回開催した。

R7						
	計画額	0	0	0	100	100
	当初予算額	0	0	0	84	84
	決算額	0	0	0	54	54

R7 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	審議会を2回開催し、市長へ答申を行った。

R8						
	計画額	0	0	0	100	100
	当初予算額	0	0	0	108	108
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ放送運営事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	番組審議会の開催	活動	回	2	2	2	2
		自主放送番組に関する審議会の開催回数			2	2	2	
	2	企画番組制作本数	成果	本	30	30	30	30
		審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数			10	15	26	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 放送法に規定される番組審議会を開催するものであり、コミュニティ放送を継続するために必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 番組制作を担う番組編成係の規模縮小により、番組審議会の答申内容を番組制作に反映することが困難となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 番組審議会は、法律により設置が義務づけられているものであり、今後も番組審議会の意見を参考により良い番組制作に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	技術研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P）

事業概要	コミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う。	対象	番組制作にかかわる職員
		手段	スキルアップのための研修会参加
		目的	より良い番組制作

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	189	189
	決算額	0	0	0	0	0

R5 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費･負担金	初任者がいないため、研修を実施していない。

R6						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	166	166
	決算額	0	0	0	0	0

R6 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費･負担金	初任者がいないため、研修を実施していない。

R7						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	170	170
	決算額	0	0	0	0	0

R7 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費･負担金	初任者がいないため、研修を実施していない。

R8						
	計画額	0	0	0	189	189
	当初予算額	0	0	0	207	207
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者（初任者）の技術研修を行う旅費･負担金	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	技術研修事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	技術研修参加回数	成果	回	1	1	1	1
		ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数			0	0	0	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	23
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	×	1	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由 番組編成係に人事異動がなく、該当する事業を実施しなかった。 解決すべき課題と改善策 単独事業として実施するためには効率が悪いことから、他の研修事業との統合が望ましい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 初任者に対する技術研修を行う事業であるが、計画期間内の研修参加実績等を踏まえ、一般職を対象とした職員研修事業との統合を検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組放送事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P　）

事業概要												
	コミュニティ放送を行うための設備及び機器の維持管理を行う。					対象	番組放送にかかわる設備					
						手段	設備及び危機の保守及びシステムの更新					
						目的	放送事故防止					
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費	

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,267	38,604	39,871
	当初予算額	0	0	1,267	38,604	39,871
	決算額	0	0	1,284	36,514	37,798

具体的取組内容

計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。	実績	放送機器の保守を行うとともに、スタジオ収録機器等の更新を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	1,300	45,300	46,600
	当初予算額	0	0	1,267	43,651	44,918
	決算額	0	0	1,312	39,788	41,100

具体的取組内容

計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。	実績	放送機器の保守を行うとともに、文字放送･L字放送システム、番組送出機器、スタジオ収録機器等の更新を行った。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	1,300	45,200	46,500
	当初予算額	0	0	1,267	36,986	38,253
	決算額	0	0	1,286	35,236	36,522

具体的取組内容

計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。	実績	放送機器の保守を行った。なお、前年度の機器更新による無償保証期間の都合により、一時的に保守料が減額となっている。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	1,300	39,200	40,500
	当初予算額	0	0	1,267	45,387	46,654
	決算額					0

具体的取組内容

計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組放送事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	停波事故発生件数	成果	回	0	0	0	0
	500 世帯以上が影響し2 時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)			0	0	0	
2	保守点検回数	活動	回	2	2	2	2
	停波事故防止のため設備保守点検			2	2	2	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 停波事故を起こすことなく番組送出を行うために必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 老朽化した機器の更新を計画的に実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 安定した番組の放送を行うため、設備や機器等の更新を計画的に実施する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組制作事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P　）

事業概要

コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作のため、カメラマン･アナウンサーの派遣委託、事務補助職員の雇用、著作権料使用料等の支払等を行う。

対象	自主放送の視聴者
手段	自主放送の番組制作
目的	適切な情報伝達活動の充実

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,524	13,391	14,915
	当初予算額	0	0	1,524	13,391	14,915
	決算額	0	0	1,370	13,551	14,921

R5 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	市民の関心･魅力のある身近なニュースを届けるよう番組制作に努め、小中学校の各種行事、全国中学校体育大会に出場したさぬき南中サッカー部の試合、劇団プチミュージカル公演等の特集番組を制作するとともに、議会特集において手話通訳を導入した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	1,600	13,500	15,100
	当初予算額	0	0	1,692	14,766	16,458
	決算額	0	0	1,330	15,498	16,828

R6 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	市民の関心･魅力のある身近なニュースを届けるよう番組制作に努め、人権劇団未来の公演等の特集番組を制作するとともに、ニュース等一部番組のYoutubeへの配信を開始した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	1,600	13,500	15,100
	当初予算額	0	0	1,332	15,159	16,491
	決算額	0	0	1,157	15,395	16,552

R7 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	市民の関心･魅力のある身近なニュースを届けるよう番組制作に努め、活躍している人にスポットを当てた企画を増やし、元民放アナウンサーの協力による子どもたちとの対談企画の制作を開始した。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	1,600	13,500	15,100
	当初予算額	0	0	1,332	15,454	16,786
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課

事業名	コミュニティ番組制作事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	自主制作番組制作本数	成果	本	300	300	300	300
		一年間に市で制作した番組本数			234	232	247	
	2	スポンサー放送数	成果	千円	1,524	1,600	1,600	1,600
		スポンサー料(年間)			1,335	1,330	1,157	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 SCNニュースを週2回制作して地域情報の発信に取り組むとともに、新たな企画番組を制作するなど、市民に対して映像媒体による情報発信に継続して取り組むことができた。 解決すべき課題と改善策 住民のニーズや運営費用、人員配置等を考慮し、コミュニティ放送自体の方向性について継続して協議する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 当面のコミュニティ放送の方向性を踏まえ、市民の方に見ていただける、地域に密着した自主番組の制作を行いながら、コミュニティ放送の在り方についても、状況に応じて検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	3 4 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

事業の内容（P　）

事業概要	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。	対象	市民
		手段	普通財産及び市庁舎の維持管理等
		目的	市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3,524	81,059	84,583
	当初予算額	0	0	3,524	81,059	84,583
	決算額	0	0	3,428	78,341	81,769

具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産にかかる登記手数料等。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230
	当初予算額	0	600	3,428	76,144	80,172
	決算額	0	400	3,398	69,355	73,153

具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	本庁舎の維持管理、修繕、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産にかかる登記手数料等。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230
	当初予算額	0	0	3,456	73,462	76,918
	決算額	0	0	3,617	78,437	82,054

具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	本庁舎の維持管理、修繕、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産にかかる登記手数料等。

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230
	当初予算額	0	21,000	3,664	71,789	96,453
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市有地の維持管理回数	活動	回	10	10	10	10
		市有地の草刈、清掃を実施した回数			12	12	12	
	2	市有地情報のPR件数	活動	件	6	6	6	6
		市有地の情報をホームページに掲載した件数			6	6	6	
	3	市有地処分件数	成果	件	2	2	2	2
		市有地を新規に売却または貸付した件数			1	1	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市有財産の適正な管理と有効利用を図るとともに、施設等の維持管理経費においても最小の経費で最大の効果をあげられるよう、修繕を進めている。 解決すべき課題と改善策 市役所本庁舎は築20年以上が経過し、経年劣化に伴う機械設備等の維持修繕が必要となってくることから、令和5年度末に策定した本庁舎長寿命化計画に基づき、財政負担の平準化につながるよう、計画的な修繕に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市役所本庁舎と普通財産に関する必要不可欠な管理経費といえるが、このうち普通財産の経費については、草刈り等を直営により実施することで委託料削減につなげている。なお、未利用地財産については、問合せ等はあるものの売払に至るケースは少ない状況であるが、引き続きホームページ等を活用して情報発信に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理･再編と管理運営の最適化

事業の内容（P）

事業概要	公共施設個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の管理運営や活用、再整備等を計画的に行い、必要かつ最適で持続可能な公共施設サービスの提供を推進する。	対象	市民
		手段	個別施設計画に基づく再編整備の進捗管理
		目的	公共施設の整理･再編と管理運営の最適化

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	770	770
	当初予算額	0	0	0	770	770
	決算額	0	0	0	770	770

具体的取組内容

計画	実績
公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。	公共施設マネジメントシステムを活用し、施設の再編整備に関する進捗管理に努めた。

R6						
	計画額	0	0	0	770	770
	当初予算額	0	0	0	800	800
	決算額	0	0	0	800	800

具体的取組内容

計画	実績
公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。	公共施設マネジメントシステムを活用し、施設の再編整備に関する進捗管理に努めた。

R7						
	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額	0	0	0	4,162	4,162
	決算額	0	0	0	4,161	4,161

具体的取組内容

計画	実績
個別施設計画の第2期に差し掛かることから、当該計画の内容について見直しをかけるとともに、その結果を踏まえて各施設の再編整備の進捗管理を行う。	個別施設計画の内容を見直すべく、各所管部署に対してヒアリング等を実施し、令和8年3月に当該計画を更新した。

R8						
	計画額	0	0	0	770	770
	当初予算額	0	0	0	990	990
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	財産管理事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理･再編と管理運営の最適化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公共施設の除却･売却･譲渡件数	成果	施設	0 1	6 1	11 1	12
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市公共施設等総合管理計画に基づき、施設毎の個別計画（さぬき市公共施設個別施設計画）を定め、改修、建替え、統廃合等の費用をより具体的に計画することで、将来の財政負担の軽減や市民サービスの維持につながっている。 解決すべき課題と改善策 市有施設の多くが高度経済成長期に建築された建物であり、その改修時期が重なることが財政負担増加の一因にもなるため、個別施設計画において具体的な方向性を定め、施設の適量化や改修費用等を算出することで財政健全化に向けた取組を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設マネジメントは、公共施設配置の適正化と適量化に向けて施設毎の管理経費、改修費用を把握し、施設の転用や統廃合等を進めるものであることから、財政の健全化に向けた施策の一つとして関係部署等と協議しながら推進していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	生活環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

事業の内容（P　）

事業概要

自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路･排水路等の整備工事を行う。

対象	自治会
手段	生活道路･排水路等の整備修繕･工事
目的	市民の生活環境向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000
	決算額	0	0	10,000	7,716	17,716

R5 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	自治会からの要望により、生活道路･水路等の整備を行った。

R6	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000
	決算額	0	0	10,000	9,756	19,756

R6 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	自治会からの要望により、生活道路･水路等の整備を行った。

R7	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000
	決算額	0	0	1,375	4,050	5,425

R7 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	自治会からの要望により、生活道路･水路等の整備を行った。

R8	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
工事の実施設計業務の委託。 整備工事を予定。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課

事業名	生活環境整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	現地確認回数	活動	回	20	20	20	20
		要望を受け、現地確認をした回数			10	26	3	
	2	実施件数	成果	回	20	20	20	20
		実施可能であると回答した要望のうち、実施した件数			5	25	3	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 自治会内において生活環境の改善が特に必要なものを要望として受付し、随時整備を行っている事業であり、今後も継続して取り組む必要がある。 解決すべき課題と改善策 自治会要望に基づく取り組みであることを踏まえ、妥当性、必要性及び緊急性などを十分考慮しながら事業を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、さぬき市地方振興事業「生活環境整備事業」事務取扱要領に基づく地域生活に密接した市有財産の整備を行うもので、地域の生活環境の向上につながるものである。今後も自治会要望を踏まえながら整備を進める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容（P　）

事業概要	電気代の大幅な節減とCO2削減によるカーボンニュートラルの実現のため、公共施設を一括してLED化する。	対象	市民及び職員
		手段	公共施設を一括してLED化する
		目的	財政改革とカーボンニュートラルの実現

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	
R6	計画額	0	115,200	12,800	0	128,000
	当初予算額	0	115,200	12,800	0	128,000
	決算額	0	112,400	12,571	0	124,971
	具体的取組内容					
	計画	市長部局所管施設42施設の照明をLED化		実績	市長部局所管施設42施設の照明をLED化	
R7	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	
R8	計画額					
	当初予算額	0	108,000	12,000	0	120,000
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	市長部局所管施設9施設の照明をLED化		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ(D)		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	LED化率	成果	%		80		
		LED化を予定している施設のLED化率				80	89	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 事業の迅速な実施と事業費の抑制、市債の活用による財源の節約といった観点から、業務委託方式による施工とし、期間内に公共施設を一括してLED化できたため。 解決すべき課題と改善策 LED化後の電気代等の削減効果について、フォローアップしていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 LED化後の電気代等の削減効果の検証はもとより、プロポーザル方式による発注の細部検証も行う必要を感じる。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容（P　）

事業概要

電気代の大幅な削減とCO2削減によるカーボンニュートラルの実現のため、公共施設を一括してLED化する。	対象	市民及び職員
	手段	公共施設を一括してLED化する
	目的	財政改革とカーボンニュートラルの実現

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	05	社会教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	
R6	計画額	0	35,100	3,900	0	39,000
	当初予算額	0	35,100	3,900	0	39,000
	決算額	0	34,500	3,890	0	38,390
	具体的取組内容					
	計画	社会教育施設17施設の照明をLED化		実績	社会教育施設17施設の照明をLED化	
R7	計画額	0	23,400	2,600	0	26,000
	当初予算額	0	23,400	2,600	0	26,000
	決算額	0	22,000	2,508	0	24,508
	具体的取組内容					
	計画	社会教育施設16施設の照明をLED化		実績	社会教育施設17施設の照明をLED化	
R8	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	LED化率	成果	%		80		
		LED化を予定している施設のLED化率				80	89	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 事業の迅速な実施と事業費の抑制、市債の活用による財源の節約といった観点から、業務委託方式による施工とし、期間内に公共施設を一括してLED化できたため。 解決すべき課題と改善策 LED化後の電気代等の削減効果について、フォローアップしていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 LED化後の電気代等の削減効果の検証はもとより、プロポーザル方式による発注の細部検証も行う必要を感じる。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業の内容（P　）

事業概要	電気代の大幅な削減とCO2削減によるカーボンニュートラルの実現のため、公共施設を一括してLED化する。	対象	市民及び職員
		手段	公共施設を一括してLED化する
		目的	財政改革とカーボンニュートラルの実現

会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	05	教育総務費	目	15	学校教育総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	
R6	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	
R7	計画額	0	144,000	16,000	0	160,000
	当初予算額	0	144,000	16,000	0	160,000
	決算額	0	143,300	15,940	0	159,240
	具体的取組内容					
	計画	学校施設（校舎）8施設及び学校施設（運動場）8施設の照明をLED化		実績	学校施設（校舎）8施設及び学校施設（運動場）8施設の照明をLED化	
R8	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容					
	計画	—		実績	—	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	公共施設一括LED化事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	LED化率	成果	%			80	
		LED化を予定している施設のLED化率					89	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 事業の迅速な実施と事業費の抑制、市債の活用による財源の節約といった観点から、業務委託方式による施工とし、期間内に公共施設を一括してLED化できたため。 解決すべき課題と改善策 LED化後の電気代等の削減効果について、フォローアップしていく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 LED化後の電気代等の削減効果の検証はもとより、プロポーザル方式による発注の細部検証も行う必要を感じる。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

事業の内容（P　）

事業概要	市の重要な政策のうち、市長が特に指定するものを総合的かつ効果的に推進するため、関係部局間の調整等の事務を行うことに加えて、市長が必要と認める場合には既存部署の所管する事務を直接実施する事業である。	対象	市民
		手段	新たな情報伝達手段の提供･拡充
		目的	まちづくりの取組に対する市民満足度向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	0	6,000	6,424	12,424
	決算額	0	0	0	2,243	2,243

R5 具体的取組内容

計画	実績
･『さぬき市DX推進計画』に基づく行政手続のオンライン化、デジタルデバイド対策の推進 ･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援 ･戦略的広報の着実な実施　など	･行政手続のオンライン化　29手続 ･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ353人参加 ･窓口BPRの実施 ･広報戦略の策定

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	6,000	5,655	11,655
	当初予算額	0	0	6,000	5,655	11,655
	決算額	0	0	27	2,690	2,717

R6 具体的取組内容

計画	実績
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援 ･戦略的広報の着実な実施　など	･行政手続のオンライン化　48手続 ･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ274人参加 ･官民連携窓口の設置 ･広報紙およびSNSに関する研修を実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	0	3,000	5,717	8,717
	決算額	0	0	0	2,050	2,050

R7 具体的取組内容

計画	実績
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援 ･戦略的広報の着実な実施　など	･行政手続のオンライン化　77手続 ･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ540人参加 ･官民連携窓口への相談　8社からの提案 ･さぬき市Instagramアンバサダー　4名委嘱 ･広報紙およびプレスリリースに関する研修を実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	1,400	1,000	5,573	7,973
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援 ･戦略的広報の着実な実施　など	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位･市民主体の行政の推進	(1)広報･広聴活動等の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	LINE公式アカウント友だち登録者数	活動	人	2,500	3,000	3,500	4,000
	さぬき市が開設するLINE公式アカウントの友だち登録者			2,299	3,332	4,053	
2							

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	なし	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

さぬき市公式LINEを有用な広報手段の一つとするため、登録者数増加に向けたキャンペーンの実施や広報紙等による周知を行った結果、登録者数が約700人増となった。また、多様な情報発信手段を活用し、きめ細かに本市の情報や魅力の発信強化を図るため、新たに「さぬき市Instagramアンバサダー」を委嘱し、広報活動の充実に努めた。

解決すべき課題と改善策

登録者数の更なる増加に向けて、キャンペーンの実施や広報紙等による周知のほか、スマホ教室やスマホ相談会でも登録の推進を行う。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

キャンペーンの実施などにより、登録者数の増加に一定の効果があったものの更なる増加のため、あらゆる機会を通じて登録促進を行っていく必要がある。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(3)新たな視点から地域や行政の課題の解決をもたらすデジタル技術の活用

事業の内容（P　）

事業概要

市の重要な政策のうち、市長が特に指定するものを総合的かつ効果的に推進するため、関係部局間の調整等の事務を行うことに加えて、市長が必要と認める場合には既存部署の所管する事務を直接実施する事業である。
※事業費再掲

対象	市民
手段	新たな情報伝達手段の提供･拡充
目的	まちづくりの取組に対する市民満足度向上

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	0	6,000	6,424	12,424
	決算額	0	0	0	2,243	2,243

R5 具体的取組内容

計画：
･『さぬき市DX推進計画』に基づく行政手続のオンライン化、デジタルデバイド対策の推進
･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援
･戦略的広報の着実な実施　など

実績：
･行政手続のオンライン化　29手続
･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ353人参加
･窓口BPRの実施
･広報戦略の策定

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	6,000	5,655	11,655
	当初予算額	0	0	6,000	5,655	11,655
	決算額	0	0	27	2,690	2,717

R6 具体的取組内容

計画：
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進
･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援
･戦略的広報の着実な実施　など

実績：
･行政手続のオンライン化　48手続
･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ274人参加
･官民連携窓口の設置
･広報紙およびSNSに関する研修を実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	0	3,000	5,717	8,717
	決算額	0	0	0	2,050	2,050

R7 具体的取組内容

計画：
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進
･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援
･戦略的広報の着実な実施　など

実績：
･行政手続のオンライン化　77手続
･スマホ教室、スマホ相談会の開催　延べ540人参加
･官民連携窓口への相談　8社からの提案
･さぬき市Instagramアンバサダー　4名委嘱
･広報紙およびプレスリリースに関する研修を実施

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424
	当初予算額	0	1,400	1,000	5,573	7,973
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画：
･『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進
･市民･地域･事業者等との協働の促進･支援
･戦略的広報の着実な実施　など

実績：

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	プロジェクト推進室

事業名	プロジェクト推進事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(3)新たな視点から地域や行政の課題の解決をもたらすデジタル技術の活用

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	行政手続のオンライン化数	成果	評価点	40	50	60	70
		オンライン化された行政手続数			39	48	77	
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識･行動･利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策･組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益･費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益･費用は関係者間で公平に分配･負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 恒常的にHP等で掲載しているオンライン化された行政手続数については、押印を廃止した手続を中心に関係所管課へのヒアリングを実施することで一定の拡充が図られた。あわせて、「アンケート調査」や「イベント申込」など簡易で期間が限定された手続のオンライン化についても、一定の成果があったため。		
		解決すべき課題と改善策 これまでの取組により対象手続の拡充は進んだが、オンライン化の判断や導入が一部の所管課の取組に留まっている面もあり、全庁的な推進力の強化が課題である。次年度以降は、利便性･業務効率化の効果が高い手続から優先的にオンライン化を進めるとともに、各所管課が主体的に手続のオンライン化を検討･実施できるよう、導入事例の共有や手順の標準化など、横展開を促す支援を強化する。また、簡易な手続の掘り起こしを継続し、着実にオンライン化を拡大する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 行政手続きのオンライン化は、市民の利便性向上や行政の効率化･簡素化を進める上で必要不可欠なものであることから、課題を解決しながら着実に推進していく必要がある。		